

報道関係者 各位

令和7年1月31日(金)

【照会先】

職業安定部職業対策課

課 長

神谷 しのぶ

課長補佐(特定雇用対策担当)

山田 清貴

地方職業指導官

森 康司

(電 話) 052-219-5508

令和6年10月末時点における 愛知県の「外国人雇用状況」の届出状況について

～外国人労働者数、雇用事業所数ともに過去最高を更新～

愛知労働局(局長 ^{こばやし ようこ}小林 洋子)はこのほど、令和6年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は令和6年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【集計結果のポイント】

- 外国人労働者数は229,627人で、前年と比べ19,468人増加し、届出が義務化された平成19年以降過去最高を更新したが、対前年増減率は9.3%増加と前年の11.4%から2.1ポイントの低下。
- 外国人を雇用する事業所数は26,979所で、前年と比べ1,754所増加し、届出義務化以降、過去最高値を更新し、対前年増減率は7.0%増加と前年の5.8%から1.2ポイントの上昇。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く、56,978人(外国人労働者数全体の24.8%)。次いでブラジル44,069人(同19.2%)、フィリピン33,654人(同14.7%)の順。
- 在留資格別では、「身分に基づく在留資格」が98,365人で前年比2,378人(2.5%)の増加、「専門的・技術的分野の在留資格」が54,242人で前年比7,291人(15.5%)の増加、「技能実習」が45,048人で前年比6,161人(15.8%)の増加、「資格外活動」のうち「留学」が18,742人で前年比1,278人(7.3%)の増加、さらに「特定活動」が6,653人で前年比1,584人(31.2%)の増加。

「外国人雇用状況」の届出状況（令和6年10月末時点）

1 外国人労働者の状況

外国人労働者の状況について【別表1、別表4】

外国人労働者数は229,627人（前年210,159人）。【図1、別表1】

前年比で19,468人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増減率は9.3%増加したものの、増加割合は前年の11.4%から2.1ポイントの低下となっている。

国籍別では、ベトナムが最も多く、56,978人（全体の24.8%）。次いでブラジル44,069人（同19.2%）、フィリピン33,654人（同14.7%）の順となっている。

在留資格別の対前年増減率をみると、「身分に基づく在留資格」が2.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」が15.5%、「技能実習」が15.8%、「資格外活動」のうち「留学」が7.3%、さらに「特定活動」が31.2%の増加となっている。

産業別で外国人労働者数をみると、「製造業」が最も多く、全体の39.9%を占める。対前年増減率をみると、「医療、福祉」が24.3%増加と最も多くなっている。

○国籍別の状況【図1、図2、別表1】

労働者数が多い上位5か国

・ベトナム	56,978人	（全体の24.8%）	【前年52,122人】
・ブラジル	44,069人	（全体の19.2%）	【前年44,092人】
・フィリピン	33,654人	（全体の14.7%）	【前年31,330人】
・中国（香港・マカオを含む）	25,528人	（全体の11.1%）	【前年24,903人】
・ネパール	15,186人	（全体の6.6%）	【前年12,924人】

○在留資格別の状況【図3、図4、別表1】

労働者数が多い上位3資格

・身分に基づく在留資格	98,365人	（全体の42.8%）	【前年95,987人】
・専門的・技術的分野の在留資格	54,242人	（全体の23.6%）	【前年46,951人】
・技能実習	45,048人	（全体の19.6%）	【前年38,887人】

○主な産業別の状況【図5、図6、別表4】

労働者数が多い上位5産業

・製造業	91,571人	（全体の39.9%）	【前年86,276人】
・サービス業（他に分類されないもの）	39,962人	（全体の17.4%）	【前年37,805人】
・卸売業、小売業	22,812人	（全体の9.9%）	【前年20,427人】
・宿泊業、飲食サービス業	20,762人	（全体の9.0%）	【前年17,776人】
・建設業	15,924人	（全体の6.9%）	【前年13,140人】

図1 外国人労働者数及び主な国籍の推移

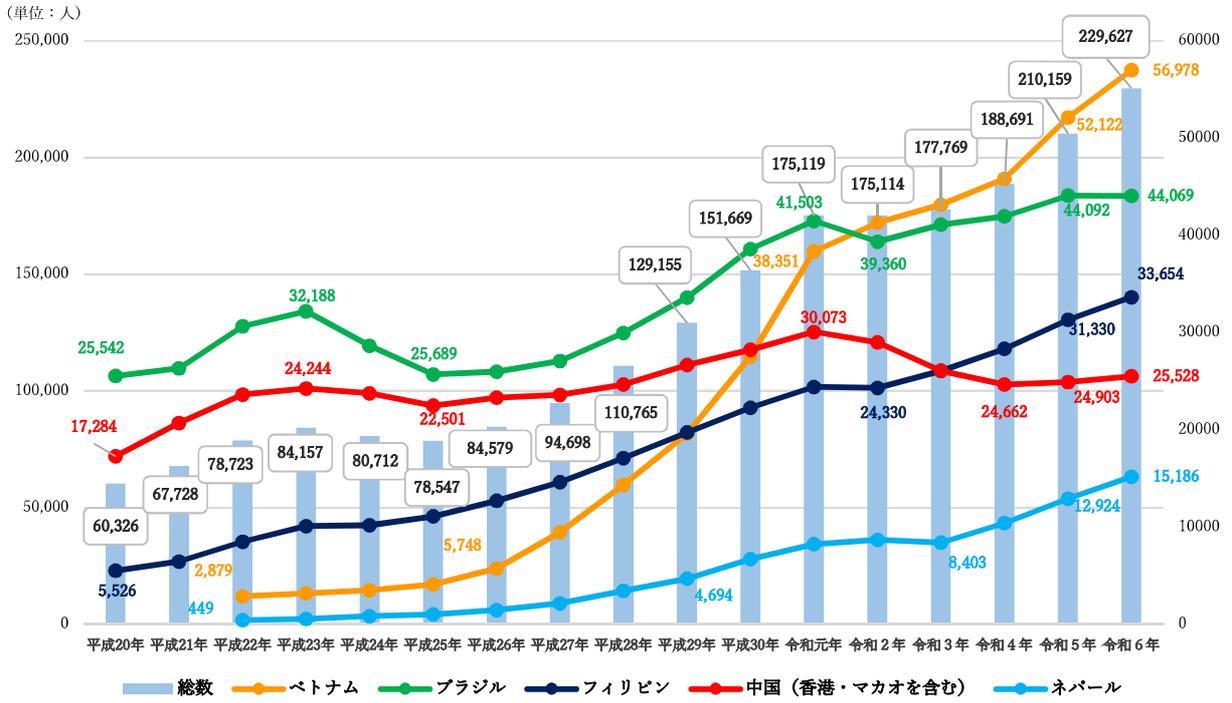


図2 国籍別の外国人労働者の割合

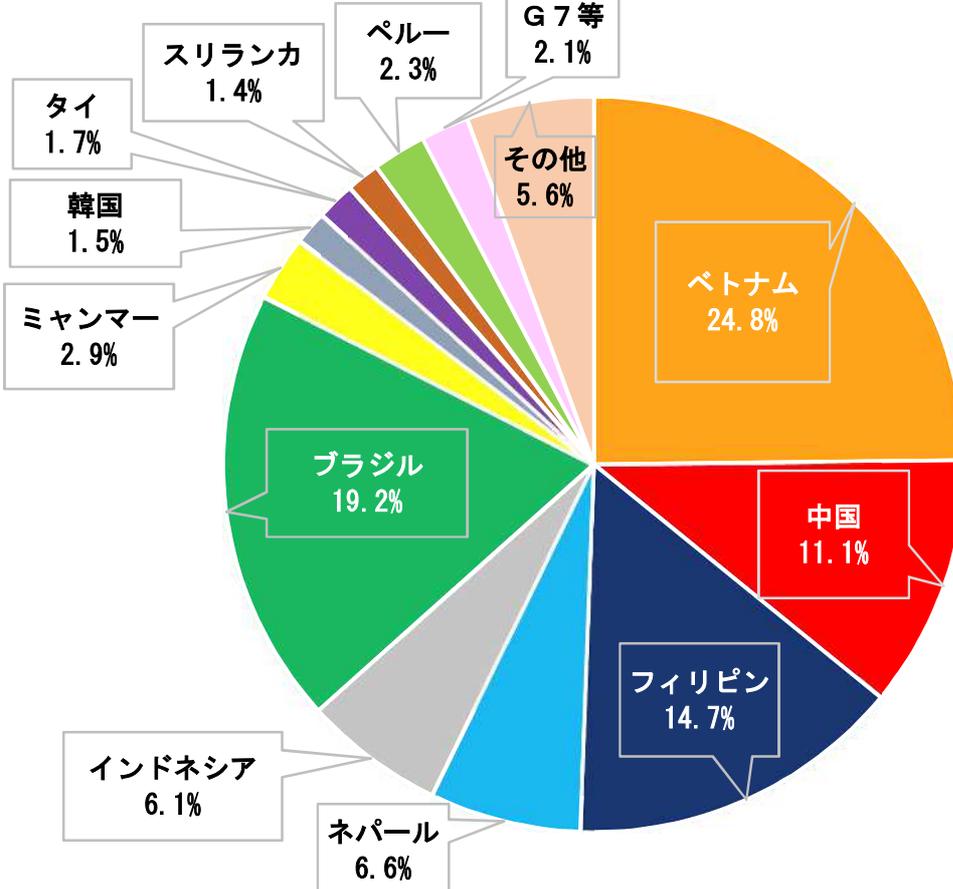


図3 在留資格別の推移

(単位：人)

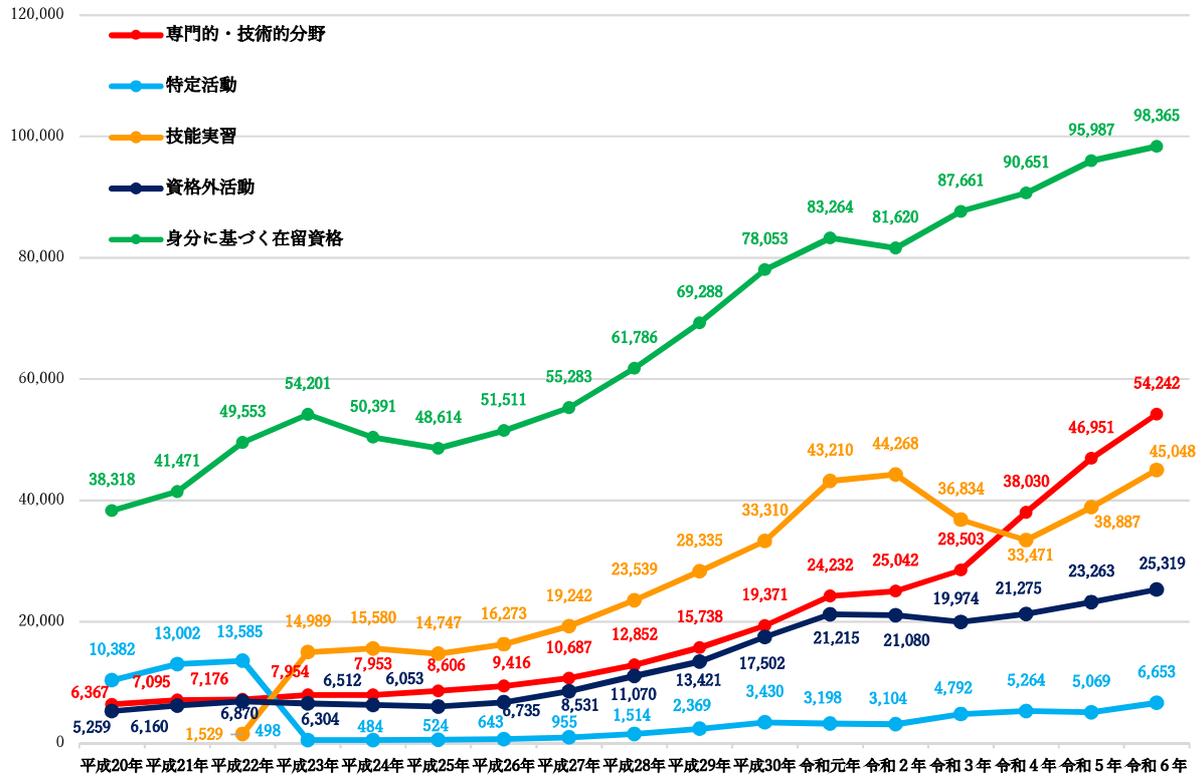


図4 在留資格別の割合

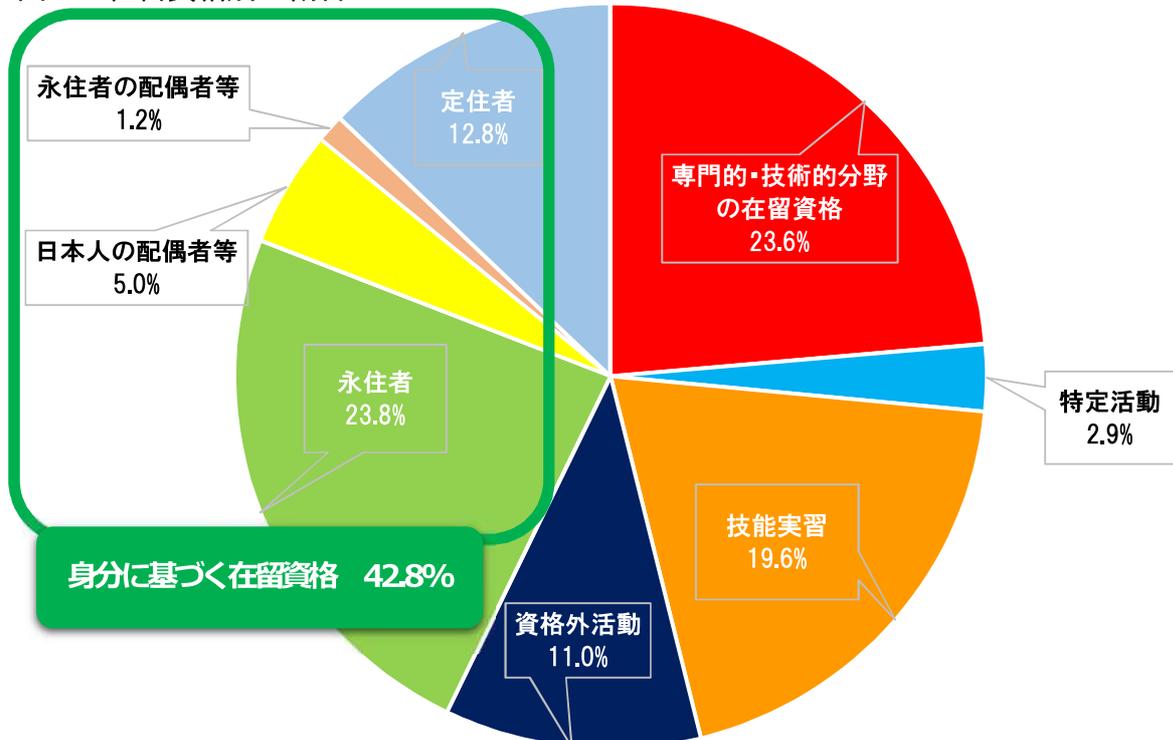
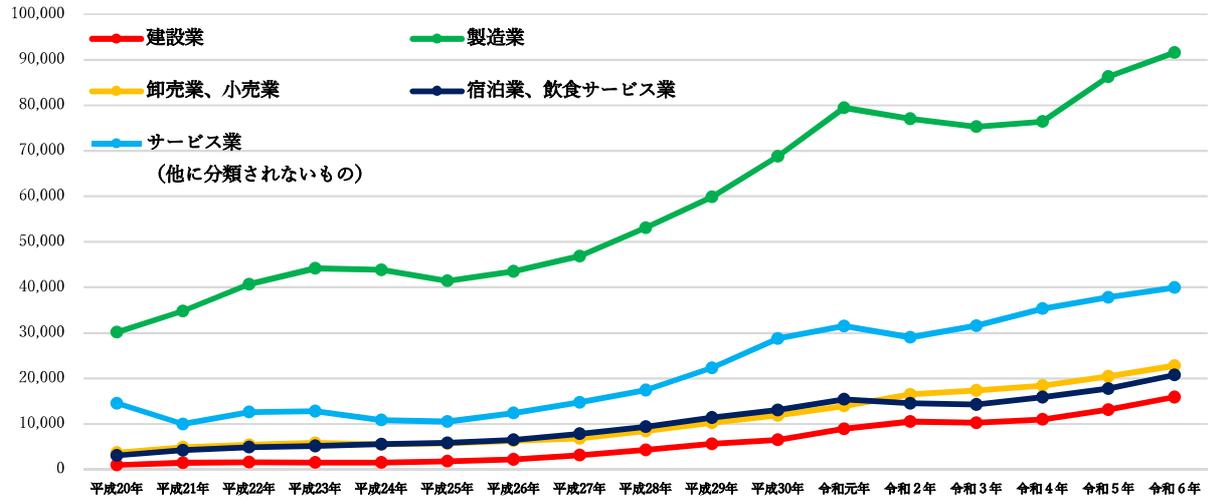


図5 主な産業別の外国人労働者の推移

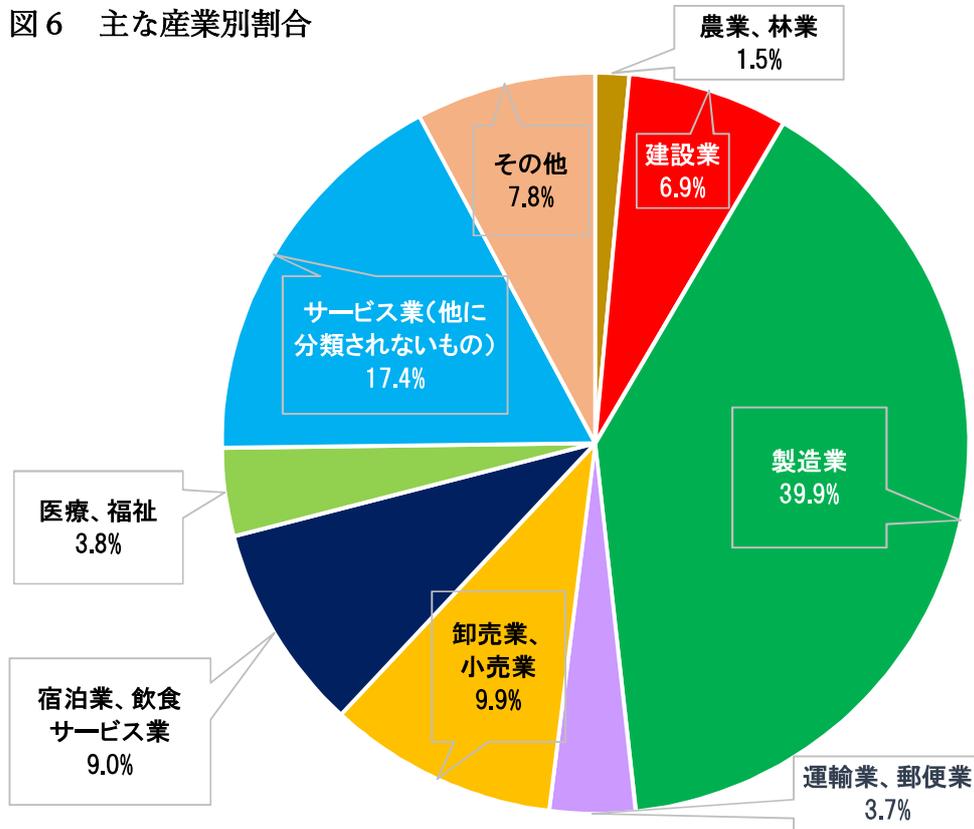
(単位：人)



(単位：人)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
農業、林業	683	912	1,089	1,378	1,390	811	1,098	1,297	1,471	1,635	1,854	2,347	2,493	2,509	2,738	3,051	3,358
建設業	979	1,477	1,627	1,541	1,557	1,785	2,236	3,186	4,322	5,614	6,533	8,926	10,534	10,257	10,981	13,140	15,924
製造業	30,146	34,831	40,675	44,207	43,863	41,450	43,488	46,834	53,107	59,847	68,776	79,431	77,040	75,313	76,449	86,276	91,571
運輸業、郵便業	1,494	1,722	2,023	2,454	2,255	2,194	2,269	2,823	3,651	3,691	4,659	5,441	6,024	6,644	7,371	7,841	8,514
卸売業、小売業	3,724	4,878	5,438	5,832	5,496	5,674	6,330	6,859	8,468	10,236	11,882	13,918	16,467	17,344	18,436	20,427	22,812
宿泊業、飲食サービス業	3,112	4,251	4,894	5,141	5,547	5,815	6,491	7,852	9,410	11,384	13,056	15,432	14,557	14,317	15,907	17,776	20,762
医療、福祉	297	516	631	713	797	874	1,012	1,150	1,436	1,834	2,270	2,904	3,716	4,738	5,862	7,087	8,809
サービス業(他に分類されないもの)	14,541	9,992	12,601	12,834	10,839	10,561	12,409	14,780	17,423	22,338	28,764	31,547	29,043	31,607	35,366	37,805	39,962

図6 主な産業別割合



2 外国人を雇用する事業所の状況

外国人を雇用する事業所の状況について【別表4、8】

外国人を雇用する事業所は26,979所（前年25,225所）。【図7、別表4】

前年比で1,754所増加し、届出義務化以降、最高値を更新、対前年増減率は7.0%増加し、増加割合も前年の5.8%から1.2ポイントの上昇。

○事業所規模別の状況【図8、図9、別表8】

「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の59.0%、外国人労働者数全体の33.0%となっている。

図7 外国人雇用事業所数の推移

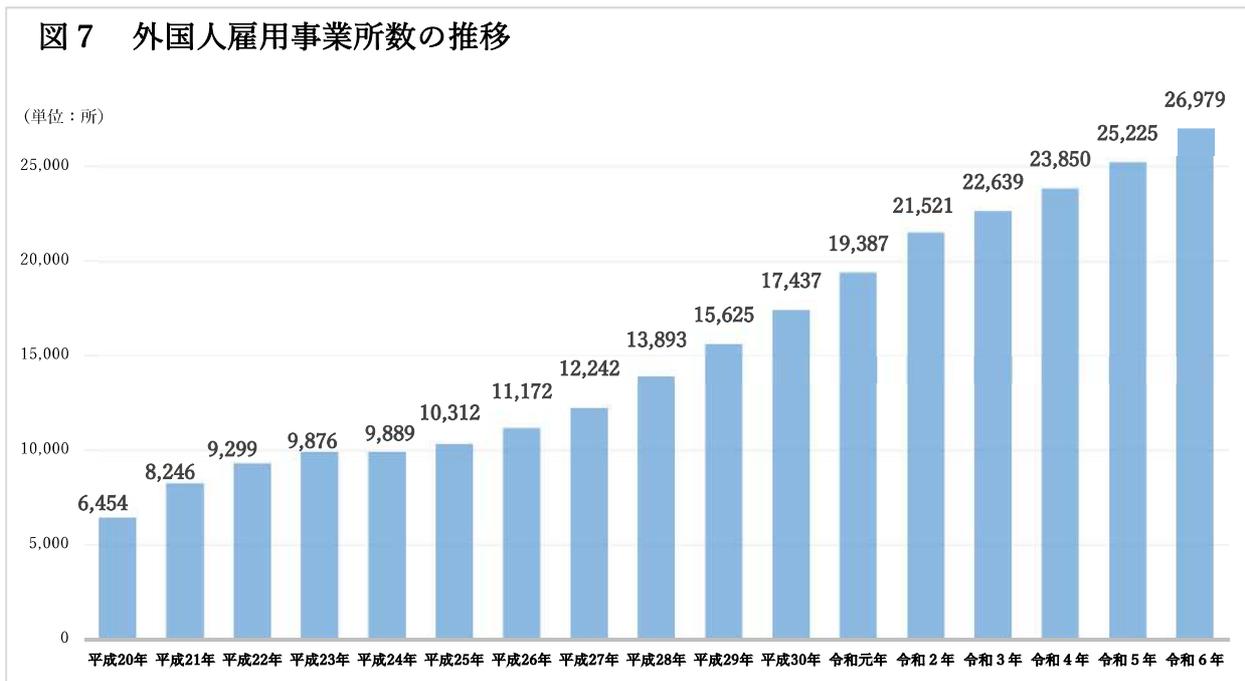


図8 事業所規模別外国人雇用事業所数の割合

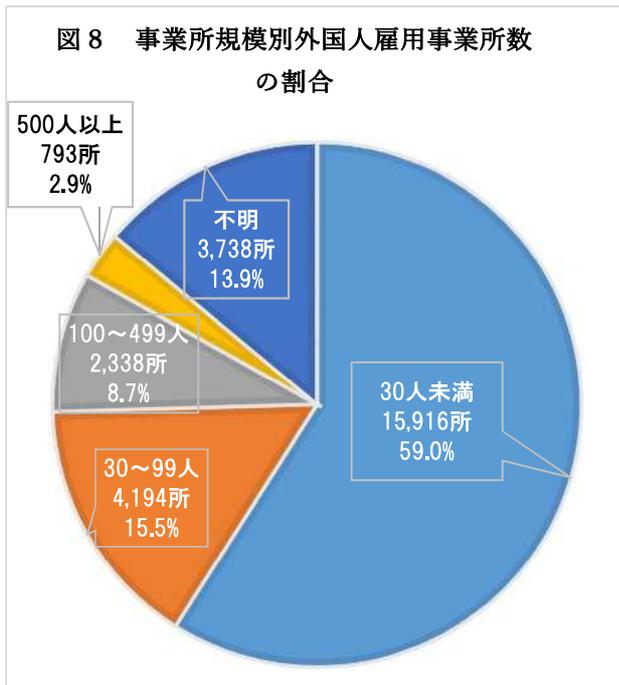
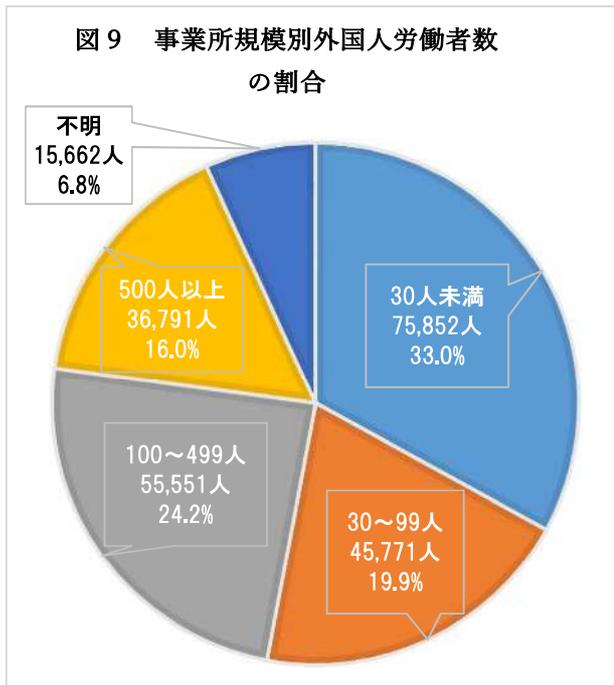


図9 事業所規模別外国人労働者数の割合



3 地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の状況

地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の状況について【別表2、3、5】

- 地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の外国人雇用事業所数は、名古屋地域が 11,344 所と最も多い。（全体に占める割合は 42.0%）（前年 10,668 所・同 42.3%）
- 外国人労働者数も名古屋地域が 79,981 人と最も多い。（全体に占める割合 34.8%）（前年 71,489 人・同 34.0%）
- 在留資格別では、全ての地域において永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者数が最も多い。
- 産業別では、全ての地域において製造業に雇用される外国人労働者数が最も多い。特に西三河地域では 36,887 人（前年 34,762 人）と、当該地域全体の 54.4%（前年 54.6%）を占める。

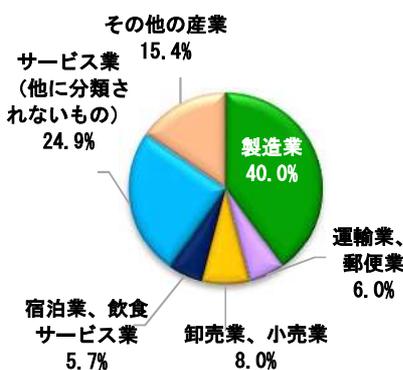
4 在留資格別・主な産業別の外国人労働者数の状況

在留資格別・主な産業別の外国人労働者数の状況について【図10、11、12、別表6】

- 永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者のうち、40.0%・39,346 人（前年 41.1%・39,495 人）が製造業で雇用されている。
- 専門的・技術的分野の外国人労働者のうち、38.9%・21,094 人（前年 40.8%・19,143 人）が製造業で雇用されている。
- 技能実習の外国人労働者のうち、56.8%・25,575 人（前年 58.4%・22,716 人）が製造業で雇用されている。

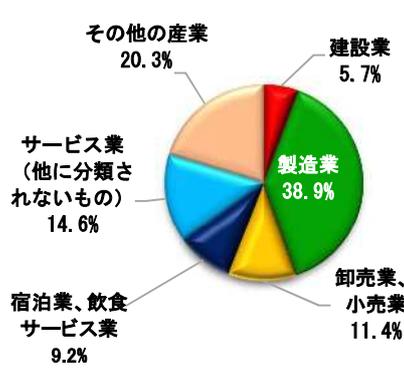
身分に基づく在留資格における産業別の割合

図 10



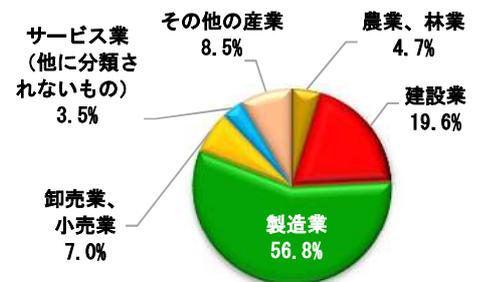
専門的・技術的分野の在留資格における産業別の割合

図 11



技能実習の在留資格における産業別の割合

図 12



5 国籍別・主な産業別の外国人労働者数の状況

国籍別・主な産業別の外国人労働者数の状況について【別表7】

- 国籍別・主な産業別では、労働者数の多いベトナム、ブラジル、フィリピン及び中国（香港、マカオを含む）の4カ国ともに製造業での雇用が多数を占める。
- 製造業における外国人労働者が多い上位3カ国

・ベトナム	28,811 人	（製造業全体の 31.5%）	【前年 26,643 人】
・ブラジル	20,887 人	（製造業全体の 22.8%）	【前年 21,429 人】
・フィリピン	13,806 人	（製造業全体の 15.1%）	【前年 13,090 人】

6 特定技能の外国人労働者の状況

特定技能の外国人労働者数の状況について【別表9】

「特定技能」の在留資格の外国人労働者数は17,533人（前年14,121人）。
前年比で3,412人増加し、過去最高を更新。全国2位となっている。

特定産業分野では、「工業製品製造業」5,310人となっており全体の30.3%を占めている。

○「特定技能」の全国の状況【図13】

外国人労働者数の多い3都道府県

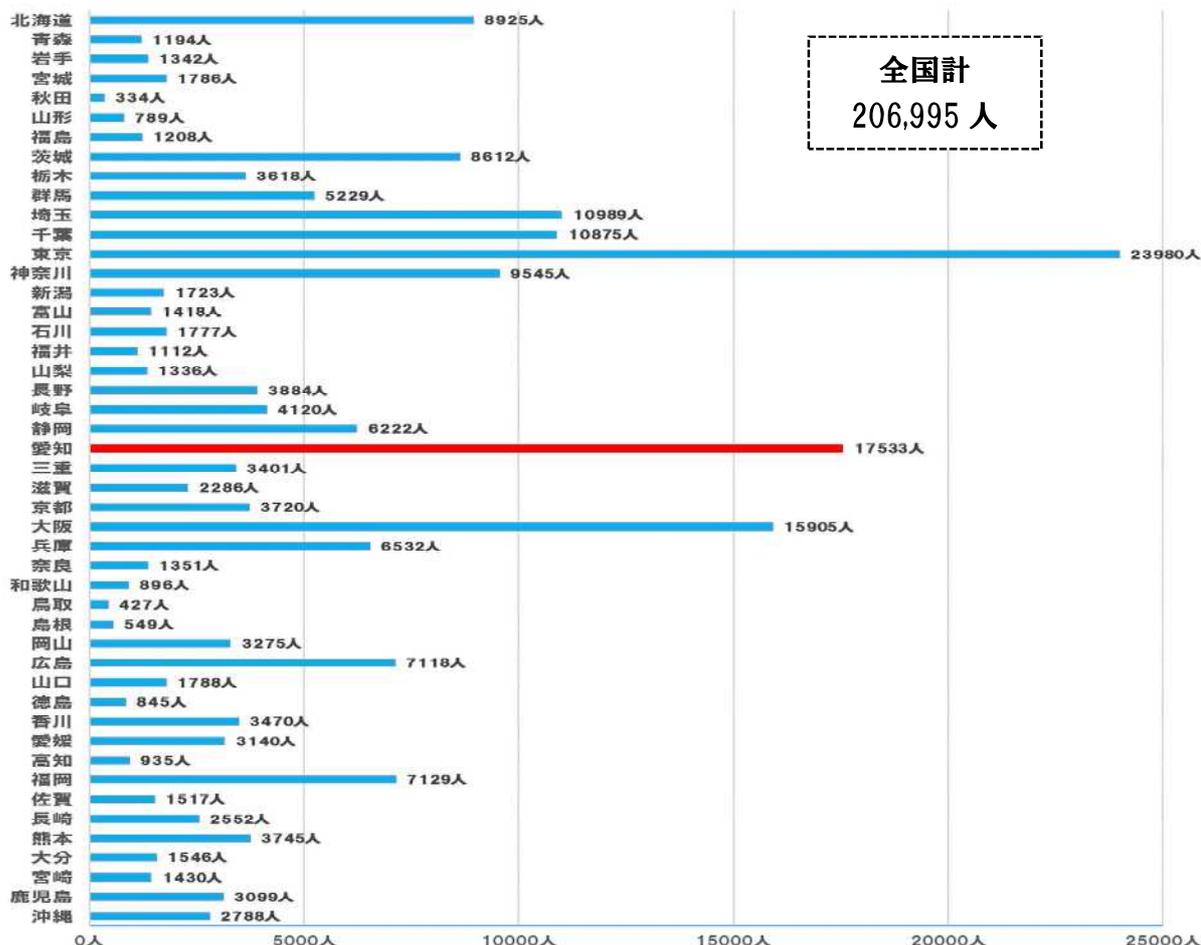
- ・東京都 23,980人（全国の11.6%） 【前年12,443人】
- ・愛知県 17,533人（全国の8.5%） 【前年14,121人】
- ・大阪府 15,905人（全国の7.7%） 【前年11,216人】

○特定産業分野の状況【別表9】

外国人労働者の多い特定産業分野の3分野

- ・「工業製品製造業」 5,310人（特定産業分野全体の30.3%） 【前年5,432人】
- ・「飲食料品製造業」 4,057人（特定産業分野全体の23.1%） 【前年3,390人】
- ・「介護」 2,571人（特定産業分野全体の14.7%） 【前年1,748人】

図13 都道府県別の「特定技能」外国人労働者数



【別表 1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表 2】地域別・公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

【別表 3】地域別・公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表 4】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

【別表 5】地域別・公共職業安定所別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表 6】在留資格別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表 7】国籍別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表 8】事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

【別表 9】地域別・公共職業安定所別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）（愛知労働局）

※※ 参考 ※※

[参考 - 1] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（愛知労働局）

[参考 - 2] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考 - 3] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[参考 - 4] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[参考 - 5] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

※ [参考 - 2] ~ [参考 - 5] は 全国集計「厚生労働省発表分」

【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			うち特定技能	計	うち留学	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等		うち定住者
全国籍計	229,627	54,242 (23.6%)	30,424 (13.2%)	17,533 (7.6%)	6,653 (2.9%)	45,048 (19.6%)	18,742 (8.2%)	98,365 (42.8%)	54,600 (23.8%)	11,549 (5.0%)	2,763 (1.2%)	29,453 (12.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	56,978 [24.8%]	24,854 (43.6%)	15,345 (26.9%)	9,039 (15.9%)	2,445 (4.3%)	20,462 (35.9%)	4,108 (7.2%)	2,192 (3.8%)	1,048 (1.8%)	594 (1.0%)	194 (0.3%)	356 (0.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	25,528 [11.1%]	7,417 (29.1%)	4,752 (18.6%)	997 (3.9%)	267 (1.0%)	4,222 (16.5%)	2,130 (8.3%)	10,737 (42.1%)	7,965 (31.2%)	1,253 (4.9%)	620 (2.4%)	899 (3.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	33,654 [14.7%]	3,025 (9.0%)	551 (1.6%)	2,126 (6.3%)	645 (1.9%)	5,121 (15.2%)	166 (0.5%)	24,625 (73.2%)	13,045 (38.8%)	2,905 (8.5%)	811 (2.4%)	7,864 (23.4%)	0 (0.0%)
ネパール	15,186 [6.6%]	4,020 (26.5%)	2,420 (15.9%)	558 (3.7%)	264 (1.7%)	408 (2.7%)	7,442 (49.0%)	838 (5.5%)	489 (3.2%)	141 (0.9%)	103 (0.7%)	105 (0.7%)	0 (0.0%)
インドネシア	14,095 [6.1%]	3,770 (26.7%)	871 (6.2%)	2,650 (18.8%)	608 (4.3%)	7,725 (54.8%)	327 (2.3%)	1,582 (11.2%)	671 (4.8%)	223 (1.6%)	73 (0.5%)	615 (4.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	44,069 [19.2%]	127 (0.3%)	54 (0.1%)	10 (0.0%)	35 (0.1%)	20 (0.0%)	18 (0.0%)	43,862 (99.5%)	22,322 (50.7%)	3,986 (9.0%)	419 (1.0%)	17,135 (38.9%)	0 (0.0%)
ミャンマー	6,596 [2.9%]	1,719 (26.1%)	599 (9.1%)	1,071 (16.2%)	1,407 (21.3%)	2,243 (34.0%)	962 (14.6%)	218 (3.3%)	84 (1.3%)	42 (0.6%)	12 (0.2%)	80 (1.2%)	0 (0.0%)
韓国	3,390 [1.5%]	1,134 (33.5%)	919 (27.1%)	8 (0.2%)	90 (2.7%)	4 (0.1%)	263 (7.8%)	1,845 (54.4%)	1,419 (41.9%)	306 (9.0%)	21 (0.6%)	99 (2.9%)	0 (0.0%)
タイ	3,863 [1.7%]	1,090 (28.2%)	255 (6.6%)	516 (13.4%)	94 (2.4%)	1,980 (51.3%)	76 (2.0%)	619 (16.0%)	356 (9.2%)	193 (5.0%)	18 (0.5%)	52 (1.3%)	0 (0.0%)
スリランカ	3,322 [1.4%]	837 (25.2%)	691 (20.8%)	112 (3.4%)	204 (6.1%)	244 (7.3%)	1,522 (45.8%)	364 (11.0%)	176 (5.3%)	113 (3.4%)	35 (1.1%)	40 (1.2%)	0 (0.0%)
ペルー	5,383 [2.3%]	13 (0.2%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)	6 (0.1%)	15 (0.3%)	10 (0.2%)	5,338 (99.2%)	3,716 (69.0%)	153 (2.8%)	171 (3.2%)	1,298 (24.1%)	0 (0.0%)
G7等 (注4)	4,802 [2.1%]	2,798 (58.3%)	1,841 (38.3%)	1 (0.0%)	66 (1.4%)	3 (0.1%)	112 (2.3%)	1,809 (37.7%)	1,027 (21.4%)	720 (15.0%)	22 (0.5%)	40 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	2,212 [1.0%]	1,426 (64.5%)	881 (39.8%)	0 (0.0%)	11 (0.5%)	1 (0.0%)	25 (1.1%)	746 (33.7%)	431 (19.5%)	294 (13.3%)	4 (0.2%)	17 (0.8%)	0 (0.0%)
うちイギリス	855 [0.4%]	517 (60.5%)	375 (43.9%)	0 (0.0%)	11 (1.3%)	0 (0.0%)	9 (1.1%)	317 (37.1%)	200 (23.4%)	112 (13.1%)	3 (0.4%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)
その他	12,761 [5.6%]	3,438 (26.9%)	2,123 (16.6%)	445 (3.5%)	522 (4.1%)	2,601 (20.4%)	1,606 (12.6%)	4,336 (34.0%)	2,282 (17.9%)	920 (7.2%)	264 (2.1%)	870 (6.8%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

【別表2】地域別・公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (愛知労働局)

地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和6年10月末時点

(単位：所、人)

地域別	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率]	(注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率]	(注2)	
愛知労働局計	26,979	2,546	[9.4%]	100.0%	229,627	62,140	[27.1%]	100.0%
名古屋	11,344	786	[6.9%]	42.0%	79,981	11,965	[15.0%]	34.8%
尾張	6,901	465	[6.7%]	25.6%	56,931	14,869	[26.1%]	24.8%
西三河	5,682	999	[17.6%]	21.1%	67,800	26,830	[39.6%]	29.5%
東三河	3,052	296	[9.7%]	11.3%	24,915	8,476	[34.0%]	10.9%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（愛知労働局計）及び外国人労働者総数（愛知労働局計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注4：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和6年10月末時点

(単位：所、人)

公共職業安定所別	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率]	(注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率]	(注2)	
愛知労働局計	26,979	2,546	[9.4%]	100.0%	229,627	62,140	[27.1%]	100.0%
名古屋東	3,194	73	[2.3%]	11.8%	23,644	1,271	[5.4%]	10.3%
名古屋中	5,571	454	[8.1%]	20.6%	39,501	7,957	[20.1%]	17.2%
名古屋南	2,579	259	[10.0%]	9.6%	16,836	2,737	[16.3%]	7.3%
豊橋	2,001	108	[5.4%]	7.4%	17,170	5,594	[32.6%]	7.5%
岡崎	1,142	98	[8.6%]	4.2%	10,078	3,988	[39.6%]	4.4%
一宮	1,289	67	[5.2%]	4.8%	12,614	3,596	[28.5%]	5.5%
半田	1,453	55	[3.8%]	5.4%	9,046	911	[10.1%]	3.9%
瀬戸	520	23	[4.4%]	1.9%	3,696	651	[17.6%]	1.6%
豊田	1,599	401	[25.1%]	5.9%	19,705	9,071	[46.0%]	8.6%
津島	1,340	26	[1.9%]	5.0%	9,169	1,144	[12.5%]	4.0%
刈谷	2,315	450	[19.4%]	8.6%	31,452	12,379	[39.4%]	13.7%
西尾	626	50	[8.0%]	2.3%	6,565	1,392	[21.2%]	2.9%
犬山	626	23	[3.7%]	2.3%	5,028	466	[9.3%]	2.2%
豊川	911	182	[20.0%]	3.4%	6,893	2,804	[40.7%]	3.0%
新城	140	6	[4.3%]	0.5%	852	78	[9.2%]	0.4%
春日井	1,673	271	[16.2%]	6.2%	17,378	8,101	[46.6%]	7.6%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（愛知労働局計）及び外国人労働者総数（愛知労働局計）に対する当該公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表3】地域別・公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局）

地域別・在留資格別外国人労働者数

令和6年10月末時点

(単位：人)

地域別	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注3）			②特定活動（注4）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
愛知労働局計	229,627	54,242 (23.6%)	30,424 (13.2%)	17,533 (7.6%)	6,653 (2.9%)	45,048 (19.6%)	25,319 (11.0%)	18,742 (8.2%)	98,365 (42.8%)	54,600 (23.8%)	11,549 (5.0%)	2,763 (1.2%)	29,453 (12.8%)	0 (0.0%)
名古屋	79,981 【34.8%】	22,962 (28.7%)	13,594 (17.0%)	6,102 (7.6%)	2,327 (2.9%)	12,612 (15.8%)	15,718 (19.7%)	12,452 (15.6%)	26,362 (33.0%)	16,595 (20.7%)	3,696 (4.6%)	834 (1.0%)	5,237 (6.5%)	0 (0.0%)
尾張	56,931 【24.8%】	12,888 (22.6%)	5,999 (10.5%)	5,834 (10.2%)	1,575 (2.8%)	14,459 (25.4%)	5,659 (9.9%)	3,974 (7.0%)	22,350 (39.3%)	11,999 (21.1%)	3,105 (5.5%)	688 (1.2%)	6,558 (11.5%)	0 (0.0%)
西三河	67,800 【29.5%】	14,126 (20.8%)	9,217 (13.6%)	3,264 (4.8%)	2,079 (3.1%)	12,362 (18.2%)	2,915 (4.3%)	1,513 (2.2%)	36,318 (53.6%)	19,601 (28.9%)	3,472 (5.1%)	970 (1.4%)	12,275 (18.1%)	0 (0.0%)
東三河	24,915 【10.9%】	4,266 (17.1%)	1,614 (6.5%)	2,333 (9.4%)	672 (2.7%)	5,615 (22.5%)	1,027 (4.1%)	803 (3.2%)	13,335 (53.5%)	6,405 (25.7%)	1,276 (5.1%)	271 (1.1%)	5,383 (21.6%)	0 (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する地域別の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：（）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注5：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

令和6年10月末時点

(単位：人)

公共職業安定所別	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注3）			②特定活動（注4）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
愛知労働局計	229,627	54,242 (23.6%)	30,424 (13.2%)	17,533 (7.6%)	6,653 (2.9%)	45,048 (19.6%)	25,319 (11.0%)	18,742 (8.2%)	98,365 (42.8%)	54,600 (23.8%)	11,549 (5.0%)	2,763 (1.2%)	29,453 (12.8%)	0 (0.0%)
名古屋東	23,644 【10.3%】	7,080 (29.9%)	3,895 (16.5%)	1,780 (7.5%)	741 (3.1%)	2,902 (12.3%)	5,314 (22.5%)	4,299 (18.2%)	7,607 (32.2%)	4,876 (20.6%)	1,107 (4.7%)	209 (0.9%)	1,415 (6.0%)	0 (0.0%)
名古屋中	39,501 【17.2%】	11,518 (29.2%)	7,124 (18.0%)	2,917 (7.4%)	878 (2.2%)	5,594 (14.2%)	8,837 (22.4%)	7,180 (18.2%)	12,674 (32.1%)	7,985 (20.2%)	1,852 (4.7%)	370 (0.9%)	2,467 (6.2%)	0 (0.0%)
名古屋南	16,836 【7.3%】	4,364 (25.9%)	2,575 (15.3%)	1,405 (8.3%)	708 (4.2%)	4,116 (24.4%)	1,567 (9.3%)	973 (5.8%)	6,081 (36.1%)	3,734 (22.2%)	737 (4.4%)	255 (1.5%)	1,355 (8.0%)	0 (0.0%)
豊橋	17,170 【7.5%】	2,339 (13.6%)	857 (5.0%)	1,301 (7.6%)	526 (3.1%)	3,591 (20.9%)	781 (4.5%)	656 (3.8%)	9,933 (57.9%)	4,639 (27.0%)	949 (5.5%)	182 (1.1%)	4,163 (24.2%)	0 (0.0%)
岡崎	10,078 【4.4%】	2,204 (21.9%)	1,539 (15.3%)	410 (4.1%)	320 (3.2%)	1,484 (14.7%)	477 (4.7%)	276 (2.7%)	5,593 (55.5%)	2,631 (26.1%)	593 (5.9%)	128 (1.3%)	2,241 (22.2%)	0 (0.0%)
一宮	12,614 【5.5%】	2,443 (19.4%)	864 (6.8%)	1,436 (11.4%)	431 (3.4%)	2,915 (23.1%)	3,203 (25.4%)	2,368 (18.8%)	3,622 (28.7%)	2,010 (15.9%)	579 (4.6%)	131 (1.0%)	902 (7.2%)	0 (0.0%)
半田	9,046 【3.9%】	2,169 (24.0%)	1,154 (12.8%)	847 (9.4%)	256 (2.8%)	2,744 (30.3%)	332 (3.7%)	163 (1.8%)	3,545 (39.2%)	2,232 (24.7%)	414 (4.6%)	89 (1.0%)	810 (9.0%)	0 (0.0%)
瀬戸	3,696 【1.6%】	1,034 (28.0%)	465 (12.6%)	404 (10.9%)	118 (3.2%)	934 (25.3%)	173 (4.7%)	70 (1.9%)	1,437 (38.9%)	895 (24.2%)	153 (4.1%)	68 (1.8%)	321 (8.7%)	0 (0.0%)
豊田	19,705 【8.6%】	3,828 (19.4%)	1,829 (9.3%)	1,273 (6.5%)	546 (2.8%)	4,382 (22.2%)	1,131 (5.7%)	776 (3.9%)	9,818 (49.8%)	5,509 (28.0%)	1,015 (5.2%)	278 (1.4%)	3,016 (15.3%)	0 (0.0%)
津島	9,169 【4.0%】	2,946 (32.1%)	1,432 (15.6%)	1,225 (13.4%)	206 (2.2%)	2,877 (31.4%)	734 (8.0%)	461 (5.0%)	2,406 (26.2%)	1,354 (14.8%)	362 (3.9%)	99 (1.1%)	591 (6.4%)	0 (0.0%)
刈谷	31,452 【13.7%】	5,981 (19.0%)	4,174 (13.3%)	1,212 (3.9%)	1,161 (3.7%)	5,198 (16.5%)	1,070 (3.4%)	446 (1.4%)	18,042 (57.4%)	9,971 (31.7%)	1,623 (5.2%)	470 (1.5%)	5,978 (19.0%)	0 (0.0%)
西尾	6,565 【2.9%】	2,113 (32.2%)	1,675 (25.5%)	369 (5.6%)	52 (0.8%)	1,298 (19.8%)	237 (3.6%)	15 (0.2%)	2,865 (43.6%)	1,490 (22.7%)	241 (3.7%)	94 (1.4%)	1,040 (15.8%)	0 (0.0%)
犬山	5,028 【2.2%】	1,273 (25.3%)	586 (11.7%)	596 (11.9%)	213 (4.2%)	1,226 (24.4%)	541 (10.8%)	470 (9.3%)	1,775 (35.3%)	1,031 (20.5%)	232 (4.6%)	55 (1.1%)	457 (9.1%)	0 (0.0%)
豊川	6,893 【3.0%】	1,766 (25.6%)	694 (10.1%)	968 (14.0%)	109 (1.6%)	1,614 (23.4%)	208 (3.0%)	114 (1.7%)	3,196 (46.4%)	1,635 (23.7%)	292 (4.2%)	83 (1.2%)	1,186 (17.2%)	0 (0.0%)
新城	852 【0.4%】	161 (18.9%)	63 (7.4%)	64 (7.5%)	37 (4.3%)	410 (48.1%)	38 (4.5%)	33 (3.9%)	206 (24.2%)	131 (15.4%)	35 (4.1%)	6 (0.7%)	34 (4.0%)	0 (0.0%)
春日井	17,378 【7.6%】	3,023 (17.4%)	1,498 (8.6%)	1,326 (7.6%)	351 (2.0%)	3,763 (21.7%)	676 (3.9%)	442 (2.5%)	9,565 (55.0%)	4,777 (25.8%)	1,365 (7.9%)	246 (1.4%)	3,477 (20.0%)	0 (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する公共職業安定所別の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：（）内は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

【別表4】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	26,979	2,546	[9.4%]	100.0%	229,627	62,140	[27.1%]	100.0%
A 農業、林業	851	26	[3.1%]	3.2%	3,358	106	[3.2%]	1.5%
うち 農業	849	26	[3.1%]	3.1%	3,356	106	[3.2%]	1.5%
B 漁業	5	1	[20.0%]	0.0%	21	11	[52.4%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	12	1	[8.3%]	0.0%	93	10	[10.8%]	0.0%
D 建設業	4,099	152	[3.7%]	15.2%	15,924	1,031	[6.5%]	6.9%
E 製造業	6,392	845	[13.2%]	23.7%	91,571	25,163	[27.5%]	39.9%
うち 食料品製造業	525	56	[10.7%]	1.9%	13,832	3,226	[23.3%]	6.0%
うち 繊維工業	345	31	[9.0%]	1.3%	2,568	391	[15.2%]	1.1%
うち プラスチック製品製造業（別掲を除く）	348	49	[14.1%]	1.3%	4,756	1,037	[21.8%]	2.1%
うち 金属製品製造業	1,111	92	[8.3%]	4.1%	9,333	897	[9.6%]	4.1%
うち はん用機械器具製造業	397	25	[6.3%]	1.5%	2,184	271	[12.4%]	1.0%
うち 生産用機械器具製造業	406	72	[17.7%]	1.5%	4,088	851	[20.8%]	1.8%
うち 電気機械器具製造業	351	42	[12.0%]	1.3%	8,079	4,115	[50.9%]	3.5%
うち 輸送用機械器具製造業	1,380	317	[23.0%]	5.1%	30,635	11,029	[36.0%]	13.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	0	[0.0%]	0.0%	18	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	422	31	[7.3%]	1.6%	2,045	423	[20.7%]	0.9%
H 運輸業、郵便業	1,135	98	[8.6%]	4.2%	8,514	1,742	[20.5%]	3.7%
I 卸売業、小売業	4,332	140	[3.2%]	16.1%	22,812	1,715	[7.5%]	9.9%
J 金融業、保険業	81	1	[1.2%]	0.3%	370	1	[0.3%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業	212	8	[3.8%]	0.8%	979	229	[23.4%]	0.4%
L 学術研究、専門・技術サービス業	716	76	[10.6%]	2.7%	4,162	1,681	[40.4%]	1.8%
M 宿泊業、飲食サービス業	3,494	72	[2.1%]	13.0%	20,762	948	[4.6%]	9.0%
うち 宿泊業	214	8	[3.7%]	0.8%	1,766	558	[31.6%]	0.8%
うち 飲食店	3,224	60	[1.9%]	12.0%	18,793	368	[2.0%]	8.2%
N 生活関連サービス業、娯楽業	455	27	[5.9%]	1.7%	2,194	127	[5.8%]	1.0%
O 教育、学習支援業	384	23	[6.0%]	1.4%	6,557	323	[4.9%]	2.9%
P 医療、福祉	1,639	61	[3.7%]	6.1%	8,809	412	[4.7%]	3.8%
うち 医療業	429	22	[5.1%]	1.6%	2,467	146	[5.9%]	1.1%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	1,201	39	[3.2%]	4.5%	6,258	266	[4.3%]	2.7%
Q 複合サービス事業	156	7	[4.5%]	0.6%	449	10	[2.2%]	0.2%
R サービス業（他に分類されないもの）	2,391	946	[39.6%]	8.9%	39,962	27,952	[69.9%]	17.4%
うち 自動車整備業	204	12	[5.9%]	0.8%	668	65	[9.7%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	792	584	[73.7%]	2.9%	25,920	20,097	[77.5%]	11.3%
うち その他の事業サービス業	899	292	[32.5%]	3.3%	9,529	6,469	[67.9%]	4.1%
S 公務（他に分類されるものを除く）	84	7	[8.3%]	0.3%	527	114	[21.6%]	0.2%
T 分類不能の産業	109	24	[22.0%]	0.4%	500	142	[28.4%]	0.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表5】地域別・公共職業安定所別・主な産業別外国人労働者数 (愛知労働局)

地域別・主な産業別外国人労働者数

令和6年10月末時点

(単位：人)

地域別	全産業計 人数	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち運輸業、郵便業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)
愛知労働局計	229,627	3,358	1.5%	15,924	6.9%	91,571	39.9%	8,514	3.7%	22,812	9.9%	20,762	9.0%	8,809	3.8%	39,962	17.4%
名古屋	79,981	77	0.1%	6,408	8.0%	15,048	18.8%	2,276	2.8%	13,417	16.8%	13,990	17.5%	4,193	5.2%	12,285	15.4%
尾張	56,931	534	0.9%	5,541	9.7%	28,023	49.2%	2,479	4.4%	4,794	8.4%	2,600	4.6%	2,453	4.3%	8,902	15.6%
西三河	67,800	239	0.4%	2,274	3.4%	36,887	54.4%	3,100	4.6%	3,116	4.6%	2,573	3.8%	1,261	1.9%	16,213	23.9%
東三河	24,915	2,508	10.1%	1,701	6.8%	11,613	46.6%	659	2.6%	1,485	6.0%	1,599	6.4%	902	3.6%	2,562	10.3%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別・主な産業別外国人労働者数

令和6年10月末時点

(単位：人)

公共職業安定所別	全産業計 人数	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち運輸業、郵便業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)
愛知労働局計	229,627	3,358	1.5%	15,924	6.9%	91,571	39.9%	8,514	3.7%	22,812	9.9%	20,762	9.0%	8,809	3.8%	39,962	17.4%
名古屋東	23,644	10	0.0%	1,866	7.9%	3,567	15.1%	332	1.4%	3,992	16.9%	4,629	19.6%	1,555	6.6%	3,152	13.3%
名古屋中	39,501	56	0.1%	2,588	6.6%	5,382	13.6%	1,061	2.7%	7,112	18.0%	7,993	20.2%	1,638	4.1%	7,600	19.2%
名古屋南	16,836	11	0.1%	1,954	11.6%	6,099	36.2%	883	5.2%	2,313	13.7%	1,368	8.1%	1,000	5.9%	1,533	9.1%
豊橋	17,170	2,010	11.7%	1,190	6.9%	7,052	41.1%	420	2.4%	1,119	6.5%	1,132	6.6%	645	3.8%	2,032	11.8%
岡崎	10,078	82	0.8%	617	6.1%	3,899	38.7%	279	2.8%	557	5.5%	683	6.8%	337	3.3%	3,153	31.3%
一宮	12,614	4	0.0%	1,175	9.3%	5,116	40.6%	342	2.7%	1,014	8.0%	572	4.5%	858	6.8%	2,997	23.8%
半田	9,046	185	2.0%	1,209	13.4%	4,347	48.1%	267	3.0%	821	9.1%	545	6.0%	353	3.9%	1,116	12.3%
瀬戸	3,696	7	0.2%	397	10.7%	2,080	56.3%	62	1.7%	381	10.3%	227	6.1%	191	5.2%	264	7.1%
豊田	19,705	54	0.3%	608	3.1%	11,518	58.5%	1,870	9.5%	651	3.3%	662	3.4%	335	1.7%	3,507	17.8%
津島	9,169	155	1.7%	1,274	13.9%	3,995	43.6%	498	5.4%	1,435	15.7%	298	3.3%	339	3.7%	972	10.6%
刈谷	31,452	48	0.2%	746	2.4%	16,806	53.4%	755	2.4%	1,710	5.4%	982	3.1%	445	1.4%	8,884	28.2%
西尾	6,565	55	0.8%	303	4.6%	4,664	71.0%	196	3.0%	198	3.0%	246	3.7%	144	2.2%	669	10.2%
犬山	5,028	3	0.1%	277	5.5%	2,701	53.7%	131	2.6%	320	6.4%	229	4.6%	300	6.0%	882	17.5%
豊川	6,893	441	6.4%	455	6.6%	4,022	58.3%	207	3.0%	309	4.5%	417	6.0%	235	3.4%	524	7.6%
新城	852	57	6.7%	56	6.6%	539	63.3%	32	3.8%	57	6.7%	50	5.9%	22	2.6%	6	0.7%
春日井	17,378	180	1.0%	1,209	7.0%	9,784	56.3%	1,179	6.8%	823	4.7%	729	4.2%	412	2.4%	2,671	15.4%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

【別表6】在留資格別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち運輸業、郵便業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)
総数	229,627	3,358	1.5%	15,924	6.9%	91,571	39.9%	8,514	3.7%	22,812	9.9%	20,762	9.0%	8,809	3.8%	39,962	17.4%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	54,242	951	1.8%	3,068	5.7%	21,094	38.9%	539	1.0%	6,160	11.4%	4,965	9.2%	2,981	5.5%	7,939	14.6%
うち技術・人文知識・国際業務	30,424	74	0.2%	969	3.2%	11,134	36.6%	442	1.5%	4,815	15.8%	1,291	4.2%	217	0.7%	7,117	23.4%
うち特定技能	17,533	812	4.6%	1,949	11.1%	8,450	48.2%	80	0.5%	1,107	6.3%	1,692	9.7%	2,457	14.0%	712	4.1%
②特定活動（注4）	6,653	101	1.5%	791	11.9%	2,327	35.0%	94	1.4%	379	5.7%	557	8.4%	857	12.9%	1,356	20.4%
③技能実習	45,048	2,098	4.7%	8,807	19.6%	25,575	56.8%	1,189	2.6%	3,149	7.0%	590	1.3%	1,136	2.5%	1,568	3.5%
④資格外活動	25,319	29	0.1%	93	0.4%	3,229	12.8%	822	3.2%	5,249	20.7%	9,014	35.6%	321	1.3%	4,603	18.2%
うち留学	18,742	3	0.0%	43	0.2%	1,732	9.2%	714	3.8%	4,032	21.5%	7,308	39.0%	234	1.2%	3,027	16.2%
⑤身分に基づき不在留資格	98,365	179	0.2%	3,165	3.2%	39,346	40.0%	5,870	6.0%	7,875	8.0%	5,636	5.7%	3,514	3.6%	24,496	24.9%
うち永住者	54,600	124	0.2%	1,597	2.9%	20,408	37.4%	3,722	6.8%	5,199	9.5%	3,584	6.6%	2,362	4.3%	12,204	22.4%
うち日本人の配偶者等	11,549	28	0.2%	414	3.6%	4,643	40.2%	452	3.9%	965	8.4%	756	6.5%	417	3.6%	2,620	22.7%
うち永住者の配偶者等	2,763	4	0.1%	157	5.7%	1,056	38.2%	153	5.5%	220	8.0%	161	5.8%	65	2.4%	766	27.7%
うち定住者	29,453	23	0.1%	997	3.4%	13,239	44.9%	1,543	5.2%	1,491	5.1%	1,135	3.9%	670	2.3%	8,906	30.2%
⑥不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づき外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

【別表7】国籍別・産業別外国人労働者数（愛知労働局）

令和6年10月末時点

(単位：人)

	全産業計		うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち運輸業、郵便業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所 （注3）	【比率】 （注2）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）										
全国籍計	62,140	27.1%	3,358	1.5%	15,924	6.9%	91,571	39.9%	8,514	3.7%	22,812	9.9%	20,762	9.0%	8,809	3.8%	39,962	17.4%
ベトナム	56,978	22.0%	864	1.5%	5,767	10.1%	28,811	50.6%	1,288	2.3%	5,079	8.9%	3,466	6.1%	1,450	2.5%	8,292	14.6%
中国 （香港、マカオを含む）	25,528	16.4%	876	3.4%	994	3.9%	7,841	30.7%	668	2.6%	4,592	18.0%	3,448	13.5%	757	3.0%	2,867	11.2%
フィリピン	33,654	31.3%	256	0.8%	2,455	7.3%	13,806	41.0%	1,139	3.4%	2,447	7.3%	2,116	6.3%	2,567	7.6%	6,558	19.5%
ネパール	15,186	20.6%	9	0.1%	250	1.6%	1,697	11.2%	596	3.9%	2,760	18.2%	5,851	38.5%	612	4.0%	3,026	19.9%
インドネシア	14,095	16.8%	435	3.1%	2,532	18.0%	6,607	46.9%	242	1.7%	758	5.4%	499	3.5%	1,304	9.3%	1,152	8.2%
ブラジル	44,069	48.5%	96	0.2%	1,307	3.0%	20,887	47.4%	3,399	7.7%	2,225	5.0%	1,113	2.5%	667	1.5%	12,308	27.9%
ミャンマー	6,596	21.5%	81	1.2%	670	10.2%	2,202	33.4%	63	1.0%	601	9.1%	1,099	16.7%	554	8.4%	1,135	17.2%
韓国	3,390	15.6%	2	0.1%	98	2.9%	595	17.6%	93	2.7%	565	16.7%	521	15.4%	189	5.6%	447	13.2%
タイ	3,863	16.7%	170	4.4%	218	5.6%	2,383	61.7%	28	0.7%	363	9.4%	190	4.9%	85	2.2%	216	5.6%
スリランカ	3,322	14.0%	6	0.2%	116	3.5%	697	21.0%	148	4.5%	776	23.4%	796	24.0%	78	2.3%	617	18.6%
ペルー	5,383	41.6%	2	0.0%	179	3.3%	2,125	39.5%	444	8.2%	392	7.3%	222	4.1%	190	3.5%	1,435	26.7%
G7等（注4）	4,802	14.1%	2	0.0%	25	0.5%	393	8.2%	27	0.6%	558	11.6%	126	2.6%	67	1.4%	154	3.2%
うちアメリカ	2,212	16.7%	1	0.0%	13	0.6%	198	9.0%	11	0.5%	216	9.8%	38	1.7%	26	1.2%	51	2.3%
うちイギリス	855	11.6%	1	0.1%	2	0.2%	35	4.1%	2	0.2%	114	13.3%	12	1.4%	12	1.4%	17	2.0%
その他	12,761	16.0%	559	4.4%	1,313	10.3%	3,527	27.6%	379	3.0%	1,696	13.3%	1,315	10.3%	289	2.3%	1,755	13.8%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

【別表 8】事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

事業所	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
	うち派遣・ 請負事業所 (注1)	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率] (注2)		うち派遣・請負 事業所(注3)	
全事業所規模計	26,979	2,546 [9.4%]	100.0%	229,627	62,140 [27.1%]	100.0%	8.5	24.4
30人未満	15,916	1,282 [8.1%]	59.0%	75,852	15,016 [19.8%]	33.0%	4.8	11.7
30～99人	4,194	641 [15.3%]	15.5%	45,771	14,077 [30.8%]	19.9%	10.9	22.0
100～499人	2,338	441 [18.9%]	8.7%	55,551	21,478 [38.7%]	24.2%	23.8	48.7
500人以上	793	108 [13.6%]	2.9%	36,791	10,584 [28.8%]	16.0%	46.4	98.0
不明	3,738	74 [2.0%]	13.9%	15,662	985 [6.3%]	6.8%	4.2	13.3

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表9】地域別・公共職業安定所別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る) (愛知労働局)

地域別・特定産業分野別外国人労働者

令和6年10月末時点

(単位：人)

地域別	特定産業分野 (注1) 計	介護	ビル クリーニ ング	工業製品 製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
愛知労働局計	17,533	2,571	131	5,310	2,003	191	298	80	30	939	7	4,057	1,916
名古屋	6,102	1,321	89	1,173	804	7	123	80	24	113	0	918	1,450
尾張	5,834	840	20	1,956	805	6	109	0	2	190	2	1,652	252
西三河	3,264	242	17	1,790	265	12	38	0	0	64	0	673	163
東三河	2,333	168	5	391	129	166	28	0	4	572	5	814	51

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和6年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。

注2：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別・特定産業分野別外国人労働者

令和6年10月末時点

(単位：人)

公共職業安定所別	特定産業分野 (注) 計	介護	ビル クリーニ ング	工業製品 製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
愛知労働局計	17,533	2,571	131	5,310	2,003	191	298	80	30	939	7	4,057	1,916
名古屋東	1,780	529	14	324	273	1	41	1	1	5	0	136	455
名古屋中	2,917	534	70	434	300	0	16	1	23	106	0	534	899
名古屋南	1,405	258	5	415	231	6	66	78	0	2	0	248	96
豊橋	1,301	120	1	141	88	166	9	0	4	476	4	252	40
岡崎	410	79	4	177	78	0	5	0	0	19	0	36	12
一宮	1,436	313	0	336	211	0	25	0	0	48	1	465	37
半田	847	113	16	300	140	0	9	0	0	43	1	161	64
瀬戸	404	57	0	204	65	0	4	0	0	2	0	47	25
豊田	1,273	71	8	650	68	0	13	0	0	6	0	441	16
津島	1,225	98	0	336	188	6	39	0	0	44	0	501	13
刈谷	1,212	86	5	727	86	10	11	0	0	18	0	144	125
西尾	369	6	0	236	33	2	9	0	0	21	0	52	10
犬山	596	124	1	240	50	0	9	0	0	0	0	142	30
豊川	968	47	4	207	34	0	19	0	0	83	1	562	11
新城	64	1	0	43	7	0	0	0	0	13	0	0	0
春日井	1,326	135	3	540	151	0	23	0	2	53	0	336	83

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和6年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。

[参考-1] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（愛知労働局）

（単位：所、人）

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
令和2年	21,521	11.0%	175,114	97,450	77,664	0.0%
令和3年	22,639	5.2%	177,769	97,396	80,373	1.5%
令和4年	23,850	5.3%	188,691	103,832	84,859	6.1%
令和5年	25,225	5.8%	210,159	116,495	93,664	11.4%
令和6年	26,979	7.0%	229,627	127,678	101,949	9.3%

注：各年10月末時点。

1 外国人雇用事業所数（産業別・事業所規模別）

（単位：所）

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		
	事業所数	対前年増減比	事業所数	対前年増減比	事業所数	対前年増減比	事業所数	対前年増減比	事業所数	対前年増減比	
事業所総数	21,521	11.0%	22,639	5.2%	23,850	5.3%	25,225	5.8%	26,979	7.0%	
産業別	農業、林業	717	6.4%	747	4.2%	768	2.8%	809	5.3%	851	5.2%
	建設業	3,013	20.5%	3,124	3.7%	3,293	5.4%	3,612	9.7%	4,099	13.5%
	製造業	6,065	4.8%	6,071	0.1%	6,129	1.0%	6,254	2.0%	6,392	2.2%
	情報通信業	344	3.3%	357	3.8%	368	3.1%	380	3.3%	422	11.1%
	運輸業、郵便業	896	12.1%	957	6.8%	1,015	6.1%	1,047	3.2%	1,135	8.4%
	卸売業、小売業	3,229	20.4%	3,486	8.0%	3,736	7.2%	4,022	7.7%	4,332	7.7%
	宿泊業、飲食サービス業	2,470	6.3%	2,763	11.9%	3,067	11.0%	3,290	7.3%	3,494	6.2%
	教育、学習支援業	334	7.7%	358	7.2%	363	1.4%	381	5.0%	384	0.8%
	医療、福祉	1,051	20.3%	1,228	16.8%	1,333	8.6%	1,466	10.0%	1,639	11.8%
	サービス業（他に分類されないもの）	1,892	8.6%	1,968	4.0%	2,114	7.4%	2,225	5.3%	2,391	7.5%
その他	1,510	10.7%	1,580	4.6%	1,664	5.3%	1,739	4.5%	1,840	5.8%	
事業所規模別	30人未満	12,631	10.4%	13,174	4.3%	13,744	4.3%	14,567	6.0%	15,916	9.3%
	30～99人	3,603	6.7%	3,704	2.8%	3,857	4.1%	4,005	3.8%	4,194	4.7%
	100～499人	2,042	5.7%	2,094	2.5%	2,140	2.2%	2,224	3.9%	2,338	5.1%
	500人以上	730	0.0%	742	1.6%	762	2.7%	766	0.5%	793	3.5%
	不明	2,515	31.9%	2,925	16.3%	3,347	14.4%	3,663	9.4%	3,738	2.0%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

2 外国人労働者数（産業別・事業所規模別）

（単位：人）

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		
	労働者数	対前年増減比	労働者数	対前年増減比	労働者数	対前年増減比	労働者数	対前年増減比	労働者数	対前年増減比	
外国人労働者総数	175,114	0.0%	177,769	1.5%	188,691	6.1%	210,159	11.4%	229,627	9.3%	
産業別	農業、林業	2,493	6.2%	2,509	0.6%	2,738	9.1%	3,051	11.4%	3,358	10.1%
	建設業	10,534	18.0%	10,257	-2.6%	10,981	7.1%	13,140	19.7%	15,924	21.2%
	製造業	77,040	-3.0%	75,313	-2.2%	76,449	1.5%	86,276	12.9%	91,571	6.1%
	情報通信業	1,470	6.9%	1,457	-0.9%	1,606	10.2%	1,733	7.9%	2,045	18.0%
	運輸業、郵便業	6,024	10.7%	6,644	10.3%	7,371	10.9%	7,841	6.4%	8,514	8.6%
	卸売業、小売業	16,467	18.3%	17,344	5.3%	18,436	6.3%	20,427	10.8%	22,812	11.7%
	宿泊業、飲食サービス業	14,557	-5.7%	14,317	-1.6%	15,907	11.1%	17,776	11.7%	20,762	16.8%
	教育、学習支援業	5,974	-2.4%	5,953	-0.4%	6,060	1.8%	6,314	4.2%	6,557	3.8%
	医療、福祉	3,716	28.0%	4,738	27.5%	5,862	23.7%	7,087	20.9%	8,809	24.3%
	サービス業（他に分類されないもの）	29,043	-7.9%	31,607	8.8%	35,366	11.9%	37,805	6.9%	39,962	5.7%
その他	7,796	1.6%	7,630	-2.1%	7,915	3.7%	8,709	10.0%	9,313	6.9%	
事業所規模別	30人未満	58,813	0.9%	59,792	1.7%	62,525	4.6%	68,969	10.3%	75,852	10.0%
	30～99人	36,478	2.2%	36,736	0.7%	38,859	5.8%	43,079	10.9%	45,771	6.2%
	100～499人	41,440	-0.5%	41,930	1.2%	45,233	7.9%	50,592	11.8%	55,551	9.8%
	500人以上	29,297	-5.6%	28,975	-1.1%	29,915	3.2%	33,560	12.2%	36,791	9.6%
	不明	9,086	7.3%	10,336	13.8%	12,159	17.6%	13,959	14.8%	15,662	12.2%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

3 外国人労働者数（在留資格別・国籍別）

（単位：人）

		令和2年	対前年 増減比	令和3年	対前年 増減比	令和4年	対前年 増減比	令和5年	対前年 増減比	令和6年	対前年 増減比
外国人労働者総数		175,114	0.0%	177,769	1.5%	188,691	6.1%	210,159	11.4%	229,627	9.3%
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格（注2）	25,042	3.3%	28,503	13.8%	38,030	33.4%	46,951	23.5%	54,242	15.5%
	うち技術・人文知識・国際業務	19,527	2.3%	20,230	3.6%	22,995	13.7%	27,031	17.6%	30,424	12.6%
	うち特定技能	753	1573.3%	3,517	367.1%	9,839	179.8%	14,121	43.5%	17,533	24.2%
	特定活動（注3）	3,104	-2.9%	4,792	54.4%	5,264	9.8%	5,069	-3.7%	6,653	31.2%
	技能実習	44,268	2.4%	36,834	-16.8%	33,471	-9.1%	38,887	16.2%	45,048	15.8%
	資格外活動	21,080	-0.6%	19,974	-5.2%	21,275	6.5%	23,263	9.3%	25,319	8.8%
	うち留学	17,527	-3.3%	15,930	-9.1%	16,329	2.5%	17,464	7.0%	18,742	7.3%
	身分に基づく在留資格	81,620	-2.0%	87,661	7.4%	90,651	3.4%	95,987	5.9%	98,365	2.5%
	うち永住者	45,120	0.6%	48,490	7.5%	50,351	3.8%	52,826	4.9%	54,600	3.4%
	うち日本人の配偶者等	10,361	-4.1%	11,092	7.1%	11,198	1.0%	11,560	3.2%	11,549	-0.1%
	うち永住者の配偶者等	2,132	2.9%	2,349	10.2%	2,440	3.9%	2,651	8.6%	2,763	4.2%
	うち定住者	24,007	-6.0%	25,730	7.2%	26,662	3.6%	28,950	8.6%	29,453	1.7%
	不明	0	-	5	-	0	-100.0%	2	-	0	-100.0%
国籍別	ベトナム	41,291	7.7%	43,146	4.5%	45,807	6.2%	52,122	13.8%	56,978	9.3%
	中国（香港、マカオを含む）	29,010	-3.5%	26,073	-10.1%	24,662	-5.4%	24,903	1.0%	25,528	2.5%
	フィリピン	24,330	-0.3%	26,077	7.2%	28,326	8.6%	31,330	10.6%	33,654	7.4%
	ネパール	8,705	5.6%	8,403	-3.5%	10,433	24.2%	12,924	23.9%	15,186	17.5%
	インドネシア	5,884	0.7%	5,701	-3.1%	7,193	26.2%	10,050	39.7%	14,095	40.2%
	ブラジル	39,360	-5.2%	41,104	4.4%	41,945	2.0%	44,092	5.1%	44,069	-0.1%
	ミャンマー	1,854	16.3%	1,982	6.9%	2,919	47.3%	4,136	41.7%	6,596	59.5%
	韓国	2,820	0.4%	2,815	-0.2%	2,945	4.6%	3,135	6.5%	3,390	8.1%
	タイ	2,820	-0.8%	2,658	-5.7%	2,950	11.0%	3,372	14.3%	3,863	14.6%
	スリランカ	1,274	1.3%	1,438	12.9%	1,899	32.1%	2,360	24.3%	3,322	40.8%
	ペルー	4,497	-2.0%	5,012	11.5%	5,035	0.5%	5,318	5.6%	5,383	1.2%
	G 7等（注4）	4,835	-8.3%	4,462	-7.7%	4,559	2.2%	4,793	5.1%	4,802	0.2%
	うちアメリカ	2,202	-7.8%	2,046	-7.1%	2,070	1.2%	2,234	7.9%	2,212	-1.0%
	うちイギリス	849	-7.4%	775	-8.7%	809	4.4%	842	4.1%	855	1.5%
その他	8,434	1.2%	8,898	5.5%	10,018	12.6%	11,624	16.0%	12,761	9.8%	

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-2] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和6年10月末時点

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)		
全国計	342,087	19,941	[5.8%]	100.0%	2,302,587	399,213	[17.3%]	100.0%
1 北海道	7,802	219	[2.8%]	2.3%	43,881	1,831	[4.2%]	1.9%
2 青森	1,027	20	[1.9%]	0.3%	6,190	58	[0.9%]	0.3%
3 岩手	1,253	43	[3.4%]	0.4%	7,866	272	[3.5%]	0.3%
4 宮城	3,268	177	[5.4%]	1.0%	19,554	2,404	[12.3%]	0.8%
5 秋田	729	10	[1.4%]	0.2%	3,536	54	[1.5%]	0.2%
6 山形	1,279	64	[5.0%]	0.4%	6,661	531	[8.0%]	0.3%
7 福島	2,473	179	[7.2%]	0.7%	13,710	1,777	[13.0%]	0.6%
8 茨城	9,441	453	[4.8%]	2.8%	61,909	10,041	[16.2%]	2.7%
9 栃木	5,150	467	[9.1%]	1.5%	35,569	9,791	[27.5%]	1.5%
10 群馬	6,344	475	[7.5%]	1.9%	56,938	17,952	[31.5%]	2.5%
11 埼玉	17,990	909	[5.1%]	5.3%	120,062	23,804	[19.8%]	5.2%
12 千葉	15,059	651	[4.3%]	4.4%	92,516	11,163	[12.1%]	4.0%
13 東京	82,294	4,785	[5.8%]	24.1%	585,791	87,122	[14.9%]	25.4%
14 神奈川	22,384	1,654	[7.4%]	6.5%	134,101	22,462	[16.8%]	5.8%
15 新潟	2,594	89	[3.4%]	0.8%	14,358	1,535	[10.7%]	0.6%
16 富山	2,499	141	[5.6%]	0.7%	14,930	2,272	[15.2%]	0.6%
17 石川	2,299	191	[8.3%]	0.7%	15,092	2,668	[17.7%]	0.7%
18 福井	1,841	62	[3.4%]	0.5%	13,594	3,585	[26.4%]	0.6%
19 山梨	2,092	126	[6.0%]	0.6%	12,462	2,559	[20.5%]	0.5%
20 長野	4,992	247	[4.9%]	1.5%	27,834	3,778	[13.6%]	1.2%
21 岐阜	5,739	315	[5.5%]	1.7%	43,733	9,830	[22.5%]	1.9%
22 静岡	10,235	1,258	[12.3%]	3.0%	81,560	30,580	[37.5%]	3.5%
23 愛知	26,979	2,546	[9.4%]	7.9%	229,627	62,140	[27.1%]	10.0%
24 三重	4,961	456	[9.2%]	1.5%	37,091	10,648	[28.7%]	1.6%
25 滋賀	2,721	371	[13.6%]	0.8%	24,990	9,300	[37.2%]	1.1%
26 京都	5,837	262	[4.5%]	1.7%	34,786	3,262	[9.4%]	1.5%
27 大阪	28,167	867	[3.1%]	8.2%	174,699	25,283	[14.5%]	7.6%
28 兵庫	11,235	507	[4.5%]	3.3%	66,165	9,772	[14.8%]	2.9%
29 奈良	1,838	51	[2.8%]	0.5%	9,929	568	[5.7%]	0.4%
30 和歌山	1,163	52	[4.5%]	0.3%	5,711	244	[4.3%]	0.2%
31 鳥取	746	25	[3.4%]	0.2%	3,912	71	[1.8%]	0.2%
32 島根	950	31	[3.3%]	0.3%	5,675	1,186	[20.9%]	0.2%
33 岡山	3,649	121	[3.3%]	1.1%	26,676	2,212	[8.3%]	1.2%
34 広島	6,660	402	[6.0%]	1.9%	48,351	4,908	[10.2%]	2.1%
35 山口	2,171	114	[5.3%]	0.6%	12,754	1,185	[9.3%]	0.6%
36 徳島	1,299	51	[3.9%]	0.4%	6,452	395	[6.1%]	0.3%
37 香川	2,165	102	[4.7%]	0.6%	14,428	823	[5.7%]	0.6%
38 愛媛	2,347	229	[9.8%]	0.7%	14,550	1,927	[13.2%]	0.6%
39 高知	1,216	26	[2.1%]	0.4%	5,293	103	[1.9%]	0.2%
40 福岡	12,330	639	[5.2%]	3.6%	76,199	12,371	[16.2%]	3.3%
41 佐賀	1,368	28	[2.0%]	0.4%	8,749	349	[4.0%]	0.4%
42 長崎	2,079	84	[4.0%]	0.6%	11,096	974	[8.8%]	0.5%
43 熊本	3,982	132	[3.3%]	1.2%	21,437	1,517	[7.1%]	0.9%
44 大分	2,223	70	[3.1%]	0.6%	12,176	730	[6.0%]	0.5%
45 宮崎	1,506	21	[1.4%]	0.4%	8,515	134	[1.6%]	0.4%
46 鹿児島	2,427	70	[2.9%]	0.7%	14,240	787	[5.5%]	0.6%
47 沖縄	3,284	149	[4.5%]	1.0%	17,239	2,255	[13.1%]	0.7%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数(全国計)及び外国人労働者総数(全国計)に対する当該都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考-3] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和6年10月末時点

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)				②特定活動 (注3)		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明	
		計	構成比 (注1)	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比 (注1)	構成比 (注1)	計	構成比 (注1)	うち留学	計	構成比 (注1)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者			
全国計	2,302,587	718,812	(31.2%)	411,261	206,995	85,686	(3.7%)	470,725	(20.4%)	398,167	(17.3%)	311,996	629,117	(27.3%)	382,872	100,190	18,756	127,299	80
1 北海道	43,881	16,502	(37.6%)	4,554	8,925	1,623	(3.7%)	18,474	(42.1%)	3,743	(8.5%)	3,259	3,539	(8.1%)	2,230	1,036	54	219	0
2 青森	6,190	1,915	(30.9%)	365	1,194	142	(2.3%)	3,251	(52.5%)	269	(4.3%)	223	613	(9.9%)	413	148	9	43	0
3 岩手	7,866	2,167	(27.5%)	396	1,342	248	(3.2%)	3,825	(48.6%)	539	(6.9%)	458	1,085	(13.8%)	775	257	7	46	2
4 宮城	19,554	4,820	(24.6%)	1,722	1,786	466	(2.4%)	5,579	(28.5%)	6,038	(30.9%)	5,609	2,651	(13.6%)	1,874	539	48	190	0
5 秋田	3,536	881	(24.9%)	180	334	43	(1.2%)	1,705	(48.2%)	287	(8.1%)	258	620	(17.5%)	471	112	2	35	0
6 山形	6,661	1,591	(23.9%)	551	789	198	(3.0%)	3,118	(46.8%)	273	(4.1%)	202	1,481	(22.2%)	1,115	238	18	110	0
7 福島	13,710	3,517	(25.7%)	1,211	1,208	549	(4.0%)	5,287	(38.6%)	1,416	(10.3%)	1,145	2,941	(21.5%)	1,784	676	49	432	0
8 茨城	61,909	18,016	(29.1%)	6,380	8,612	2,583	(4.2%)	19,445	(31.4%)	4,589	(7.4%)	3,347	17,276	(27.9%)	9,047	2,834	488	4,907	0
9 栃木	35,569	9,094	(25.6%)	4,417	3,618	2,016	(5.7%)	9,006	(25.3%)	2,820	(7.9%)	2,089	12,633	(35.5%)	7,085	1,998	363	3,187	0
10 群馬	56,938	12,889	(22.6%)	6,377	5,229	3,296	(5.8%)	12,454	(21.9%)	6,532	(11.5%)	4,629	21,767	(38.2%)	11,705	2,895	618	6,549	0
11 埼玉	120,062	30,381	(25.3%)	15,774	10,989	4,950	(4.1%)	22,183	(18.5%)	25,973	(21.6%)	17,682	36,575	(30.5%)	22,995	5,727	1,429	6,424	0
12 千葉	92,516	27,367	(29.6%)	13,361	10,875	3,525	(3.8%)	19,318	(20.9%)	17,015	(18.4%)	11,741	25,290	(27.3%)	15,923	4,164	943	4,260	1
13 東京	585,791	241,795	(41.3%)	181,729	23,980	25,598	(4.4%)	32,174	(5.5%)	134,838	(23.0%)	103,569	151,362	(25.8%)	100,470	27,917	4,774	18,201	24
14 神奈川	134,101	42,915	(32.0%)	25,863	9,545	5,267	(3.9%)	18,371	(13.7%)	18,838	(14.0%)	12,955	48,700	(36.3%)	32,310	6,998	1,764	7,628	10
15 新潟	14,358	3,846	(26.8%)	1,690	1,723	481	(3.4%)	5,264	(36.7%)	1,734	(12.1%)	1,484	3,033	(21.1%)	2,076	634	39	284	0
16 富山	14,930	3,384	(22.7%)	1,520	1,418	388	(2.6%)	6,704	(44.9%)	510	(3.4%)	311	3,944	(26.4%)	2,497	577	118	752	0
17 石川	15,092	3,690	(24.5%)	1,304	1,777	657	(4.4%)	5,758	(38.2%)	1,994	(13.2%)	1,752	2,993	(19.8%)	1,529	530	45	889	0
18 福井	13,594	2,392	(17.6%)	895	1,112	341	(2.5%)	5,326	(39.2%)	748	(5.5%)	625	4,787	(35.2%)	1,762	739	75	2,211	0
19 山梨	12,462	3,624	(29.1%)	1,844	1,336	416	(3.3%)	2,877	(23.1%)	929	(7.5%)	666	4,615	(37.0%)	2,725	732	112	1,046	1
20 長野	27,834	7,283	(26.2%)	2,748	3,884	1,135	(4.1%)	7,600	(27.3%)	1,530	(5.5%)	1,205	10,286	(37.0%)	6,206	1,780	212	2,088	0
21 岐阜	43,733	8,922	(20.4%)	3,878	4,120	1,142	(2.6%)	15,312	(35.0%)	2,150	(4.9%)	1,536	16,206	(37.1%)	9,304	1,685	543	4,674	1
22 静岡	81,560	16,646	(20.4%)	8,122	6,222	1,434	(1.8%)	16,977	(20.8%)	7,560	(9.3%)	6,042	38,942	(47.7%)	21,248	4,105	834	12,755	1
23 愛知	229,627	54,242	(23.6%)	30,424	17,533	6,653	(2.9%)	45,048	(19.6%)	25,319	(11.0%)	18,742	98,365	(42.8%)	54,600	11,549	2,763	29,453	0
24 三重	37,091	8,380	(22.6%)	4,206	3,401	1,038	(2.8%)	10,876	(29.3%)	1,973	(5.3%)	1,208	14,824	(40.0%)	8,116	1,586	439	4,683	0
25 滋賀	24,990	6,872	(27.5%)	3,922	2,286	652	(2.6%)	5,871	(23.5%)	1,171	(4.7%)	578	10,424	(41.7%)	5,168	1,344	225	3,687	0
26 京都	34,786	12,310	(35.4%)	6,223	3,720	1,233	(3.5%)	6,746	(19.4%)	8,478	(24.4%)	7,525	6,018	(17.3%)	3,969	1,325	129	595	1
27 大阪	174,699	62,468	(35.8%)	39,256	15,905	6,394	(3.7%)	27,557	(15.8%)	46,991	(26.9%)	38,957	31,289	(17.9%)	19,496	6,309	1,128	4,356	0
28 兵庫	66,165	19,524	(29.5%)	10,249	6,532	2,192	(3.3%)	14,555	(22.0%)	17,011	(25.7%)	14,252	12,883	(19.5%)	8,254	2,176	465	1,988	0
29 奈良	9,929	3,410	(34.3%)	1,661	1,351	589	(5.9%)	3,324	(33.5%)	1,207	(12.2%)	1,055	1,399	(14.1%)	861	314	39	185	0
30 和歌山	5,711	1,823	(31.9%)	705	896	241	(4.2%)	2,211	(38.7%)	411	(7.2%)	316	1,025	(17.9%)	640	229	21	135	0
31 鳥取	3,912	804	(20.6%)	198	427	80	(2.0%)	1,971	(50.4%)	399	(10.2%)	359	658	(16.8%)	446	155	5	52	0
32 島根	5,675	1,112	(19.6%)	361	549	101	(1.8%)	2,087	(36.8%)	506	(8.9%)	449	1,869	(32.9%)	685	316	12	856	0
33 岡山	26,676	7,302	(27.4%)	3,329	3,275	896	(3.4%)	10,279	(38.5%)	4,965	(18.6%)	4,094	3,234	(12.1%)	2,113	680	70	371	0
34 広島	48,351	12,481	(25.8%)	3,922	7,118	1,577	(3.3%)	18,737	(38.8%)	6,391	(13.2%)	5,546	9,165	(19.0%)	6,367	1,228	327	1,243	0
35 山口	12,754	3,232	(25.3%)	1,071	1,788	732	(5.7%)	4,844	(38.0%)	1,654	(13.0%)	1,409	2,292	(18.0%)	1,504	436	47	305	0
36 徳島	6,452	1,500	(23.2%)	355	845	317	(4.9%)	3,165	(49.1%)	617	(9.6%)	525	853	(13.2%)	498	246	17	92	0
37 香川	14,428	4,635	(32.1%)	912	3,470	508	(3.5%)	6,357	(44.1%)	935	(6.5%)	774	1,993	(13.8%)	1,131	371	72	419	0
38 愛媛	14,550	4,770	(32.8%)	1,141	3,140	283	(1.9%)	7,553	(51.9%)	627	(4.3%)	500	1,317	(9.1%)	792	339	24	162	0
39 高知	5,293	1,411	(26.7%)	197	935	148	(2.8%)	2,827	(53.4%)	320	(6.0%)	283	587	(11.1%)	367	155	11	54	0
40 福岡	76,199	19,806	(26.0%)	9,883	7,129	2,531	(3.3%)	18,279	(24.0%)	25,885	(34.0%)	23,243	9,698	(12.7%)	6,060	2,505	246	887	0
41 佐賀	8,749	2,319	(26.5%)	521	1,517	224	(2.6%)	3,370	(38.5%)	2,069	(23.6%)	1,848	767	(8.8%)	506	177	20	64	0
42 長崎	11,096	3,850	(34.7%)	741	2,552	336	(3.0%)	3,954	(35.5%)	2,097	(18.9%)	1,932	859	(7.7%)	537	247	15	60	0
43 熊本	21,437	6,945	(32.4%)	1,942	3,745	509	(2.4%)	10,758	(50.2%)	1,235	(5.8%)	931	1,990	(9.3%)	1,337	469	35	149	0
44 大分	12,176	2,941	(24.2%)	1,089	1,546	531	(4.4%)	5,048	(41.5%)	2,447	(20.1%)	2,236	1,209	(9.9%)	739	319	21	130	0
45 宮崎	8,515	2,098	(24.6%)	447	1,430	306	(3.6%)	4,816	(56.6%)	605	(7.1%)	514	690	(8.1%)	435	193	7	55	0
46 鹿児島	14,240	4,359	(30.6%)	868	3,099	303	(2.1%)	7,261	(51.0%)	773	(5.4%)	669	1,544	(10.8%)	961	408	19	156	0
47 沖縄	17,239	6,581	(38.2%)	2,757	2,788	814	(4.7%)	3,223	(18.7%)	3,756	(21.8%)	3,264	2,826	(16.4%)	1,746	793	55	232	39

注1：()内は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-4] 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和6年10月末時点

(単位:人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
			構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)		構成比(注2)
全国計	2,302,587	177,902	7.7%	598,314	26.0%	90,546	3.9%	298,348	13.0%	273,333	11.9%	82,902	3.6%	116,350	5.1%	354,418	15.4%
1 北海道	43,881	4,810	11.0%	11,441	26.1%	484	1.1%	3,500	8.0%	3,798	8.7%	2,200	5.0%	3,686	8.4%	2,467	5.6%
2 青森	6,190	549	8.9%	2,320	37.5%	9	0.1%	571	9.2%	374	6.0%	180	2.9%	725	11.7%	149	2.4%
3 岩手	7,866	650	8.3%	4,133	52.5%	20	0.3%	618	7.9%	330	4.2%	437	5.6%	334	4.2%	338	4.3%
4 宮城	19,554	1,718	8.8%	5,698	29.1%	167	0.9%	2,851	14.6%	1,948	10.0%	1,143	5.8%	953	4.9%	2,443	12.5%
5 秋田	3,536	296	8.4%	1,398	39.5%	6	0.2%	387	10.9%	242	6.8%	289	8.2%	345	9.8%	220	6.2%
6 山形	6,661	711	10.7%	3,369	50.6%	11	0.2%	338	5.1%	362	5.4%	318	4.8%	451	6.8%	529	7.9%
7 福島	13,710	1,384	10.1%	5,007	36.5%	53	0.4%	2,145	15.6%	1,015	7.4%	310	2.3%	706	5.1%	1,606	11.7%
8 茨城	61,909	3,762	6.1%	22,690	36.7%	449	0.7%	5,001	8.1%	2,260	3.7%	2,671	4.3%	2,627	4.2%	6,512	10.5%
9 栃木	35,569	2,178	6.1%	14,132	39.7%	75	0.2%	2,478	7.0%	2,205	6.2%	616	1.7%	1,409	4.0%	7,736	21.7%
10 群馬	56,938	2,319	4.1%	20,632	36.2%	149	0.3%	3,700	6.5%	2,915	5.1%	552	1.0%	2,290	4.0%	18,167	31.9%
11 埼玉	120,062	16,016	13.3%	36,792	30.6%	1,288	1.1%	14,500	12.1%	8,298	6.9%	2,345	2.0%	6,525	5.4%	21,793	18.2%
12 千葉	92,516	11,398	12.3%	21,319	23.0%	714	0.8%	14,508	15.7%	7,724	8.3%	1,774	1.9%	6,830	7.4%	12,840	13.9%
13 東京	585,791	26,954	4.6%	33,702	5.8%	72,601	12.4%	98,310	16.8%	117,661	20.1%	27,031	4.6%	14,544	2.5%	90,491	15.4%
14 神奈川	134,101	17,078	12.7%	30,110	22.5%	5,119	3.8%	18,675	13.9%	17,614	13.1%	3,297	2.5%	8,307	6.2%	17,670	13.2%
15 新潟	14,358	1,539	10.7%	5,920	41.2%	61	0.4%	1,715	11.9%	978	6.8%	680	4.7%	943	6.6%	1,700	11.8%
16 富山	14,930	1,591	10.7%	6,552	43.9%	54	0.4%	1,881	12.6%	766	5.1%	183	1.2%	899	6.0%	2,210	14.8%
17 石川	15,092	1,094	7.2%	6,312	41.8%	38	0.3%	1,336	8.9%	1,319	8.7%	978	6.5%	863	5.7%	2,013	13.3%
18 福井	13,594	1,125	8.3%	4,775	35.1%	26	0.2%	1,418	10.4%	919	6.8%	145	1.1%	723	5.3%	3,540	26.0%
19 山梨	12,462	941	7.6%	4,506	36.2%	25	0.2%	1,104	8.9%	1,273	10.2%	392	3.1%	771	6.2%	2,617	21.0%
20 長野	27,834	1,456	5.2%	12,352	44.4%	141	0.5%	1,785	6.4%	2,298	8.3%	615	2.2%	1,344	4.8%	3,703	13.3%
21 岐阜	43,733	3,333	7.6%	21,372	48.9%	67	0.2%	3,486	8.0%	2,164	4.9%	435	1.0%	2,502	5.7%	6,753	15.4%
22 静岡	81,560	5,434	6.7%	30,698	37.6%	357	0.4%	6,995	8.6%	5,908	7.2%	1,531	1.9%	2,809	3.4%	21,579	26.5%
23 愛知	229,627	15,924	6.9%	91,571	39.9%	2,045	0.9%	22,812	9.9%	20,762	9.0%	6,557	2.9%	8,809	3.8%	39,962	17.4%
24 三重	37,091	2,665	7.2%	15,976	43.1%	65	0.2%	2,895	7.8%	2,247	6.1%	400	1.1%	2,117	5.7%	7,361	19.8%
25 滋賀	24,990	1,066	4.3%	11,402	45.6%	23	0.1%	1,460	5.8%	1,019	4.1%	323	1.3%	1,002	4.0%	7,032	28.1%
26 京都	34,786	2,434	7.0%	9,393	27.0%	470	1.4%	4,377	12.6%	6,239	17.9%	3,771	10.8%	1,929	5.5%	3,044	8.8%
27 大阪	174,699	13,081	7.5%	37,649	21.6%	3,176	1.8%	27,208	15.6%	25,006	14.3%	6,896	3.9%	11,748	6.7%	30,572	17.5%
28 兵庫	66,165	5,339	8.1%	20,726	31.3%	746	1.1%	8,764	13.2%	7,550	11.4%	2,354	3.6%	4,803	7.3%	9,907	15.0%
29 奈良	9,929	879	8.9%	3,750	37.8%	19	0.2%	1,226	12.3%	916	9.2%	275	2.8%	1,466	14.8%	725	7.3%
30 和歌山	5,711	351	6.1%	2,050	35.9%	16	0.3%	784	13.7%	497	8.7%	91	1.6%	802	14.0%	626	11.0%
31 鳥取	3,912	340	8.7%	1,828	46.7%	27	0.7%	398	10.2%	301	7.7%	147	3.8%	267	6.8%	145	3.7%
32 島根	5,675	547	9.6%	1,905	33.6%	23	0.4%	536	9.4%	405	7.1%	177	3.1%	402	7.1%	1,259	22.2%
33 岡山	26,676	2,425	9.1%	11,236	42.1%	114	0.4%	3,782	14.2%	1,710	6.4%	1,301	4.9%	1,771	6.6%	2,300	8.6%
34 広島	48,351	4,259	8.8%	21,435	44.3%	205	0.4%	6,212	12.8%	2,655	5.5%	1,900	3.9%	2,580	5.3%	3,905	8.1%
35 山口	12,754	1,900	14.9%	3,962	31.1%	30	0.2%	2,501	19.6%	949	7.4%	384	3.0%	1,049	8.2%	1,178	9.2%
36 徳島	6,452	577	8.9%	2,171	33.6%	6	0.1%	740	11.5%	375	5.8%	233	3.6%	974	15.1%	297	4.6%
37 香川	14,428	1,548	10.7%	6,338	43.9%	16	0.1%	1,627	11.3%	685	4.7%	193	1.3%	1,170	8.1%	783	5.4%
38 愛媛	14,550	1,302	8.9%	8,040	55.3%	51	0.4%	1,221	8.4%	631	4.3%	233	1.6%	1,694	11.6%	316	2.2%
39 高知	5,293	503	9.5%	1,013	19.1%	8	0.2%	996	18.8%	273	5.2%	231	4.4%	464	8.8%	103	1.9%
40 福岡	76,199	6,794	8.9%	15,498	20.3%	967	1.3%	13,652	17.9%	8,806	11.6%	5,655	7.4%	4,711	6.2%	12,070	15.8%
41 佐賀	8,749	834	9.5%	4,145	47.4%	19	0.2%	579	6.6%	586	6.7%	143	1.6%	975	11.1%	492	5.6%
42 長崎	11,096	884	8.0%	3,274	29.5%	39	0.4%	1,481	13.3%	897	8.1%	477	4.3%	1,033	9.3%	442	4.0%
43 熊本	21,437	2,175	10.1%	6,063	28.3%	87	0.4%	2,320	10.8%	1,217	5.7%	497	2.3%	1,585	7.4%	1,407	6.6%
44 大分	12,176	1,334	11.0%	3,376	27.7%	38	0.3%	988	8.1%	2,060	16.9%	776	6.4%	966	7.9%	754	6.2%
45 宮崎	8,515	913	10.7%	3,304	38.8%	36	0.4%	792	9.3%	513	6.0%	230	2.7%	754	8.9%	156	1.8%
46 鹿児島	14,240	1,540	10.8%	5,481	38.5%	26	0.2%	1,250	8.8%	730	5.1%	269	1.9%	1,355	9.5%	656	4.6%
47 沖縄	17,239	1,952	11.3%	1,498	8.7%	380	2.2%	2,445	14.2%	3,933	22.8%	1,267	7.3%	1,338	7.8%	1,850	10.7%

注1：産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[参考-5] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和6年10月末時点

(単位：人)

	特定産業分野(注)計	介護	ビルクリーニング	工業製品製造業	建設	造船・舶用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業	自動車運送業	鉄道	林業	木材産業
全国計	206,995	37,956	4,128	30,206	20,972	7,616	2,399	928	1,137	20,440	2,871	58,361	19,976	4	0	0	1
1 北海道	8,925	2,198	63	179	524	7	67	0	97	2,296	656	2,546	292	0	0	0	0
2 青森	1,194	366	2	14	32	75	6	0	3	350	67	237	42	0	0	0	0
3 岩手	1,342	105	13	333	87	2	15	0	5	112	50	563	57	0	0	0	0
4 宮城	1,786	299	35	119	228	14	43	0	6	118	172	658	94	0	0	0	0
5 秋田	334	109	0	14	24	0	0	0	1	26	11	108	41	0	0	0	0
6 山形	789	209	1	155	67	0	8	0	11	31	1	284	22	0	0	0	0
7 福島	1,208	291	0	269	150	5	41	0	3	154	8	251	36	0	0	0	0
8 茨城	8,612	1,036	31	1,241	449	0	72	1	15	2,542	85	2,991	149	0	0	0	0
9 栃木	3,618	427	13	746	283	0	54	0	18	630	0	1,352	95	0	0	0	0
10 群馬	5,229	756	20	1,262	216	0	49	0	19	814	2	2,029	62	0	0	0	0
11 埼玉	10,989	2,177	231	1,120	2,128	1	242	0	3	462	0	4,217	408	0	0	0	0
12 千葉	10,875	1,610	259	672	1,742	4	115	274	34	1,245	130	4,433	357	0	0	0	0
13 東京	23,980	3,456	1,645	522	2,373	14	122	373	246	892	17	5,132	9,185	3	0	0	0
14 神奈川	9,545	2,601	297	688	1,747	61	72	0	36	260	7	3,033	743	0	0	0	0
15 新潟	1,723	247	0	259	169	0	29	0	7	24	10	946	32	0	0	0	0
16 富山	1,418	322	11	541	167	0	58	0	2	18	23	224	52	0	0	0	0
17 石川	1,777	281	43	715	175	0	32	0	15	21	47	296	151	1	0	0	0
18 福井	1,112	223	4	207	117	1	14	0	8	67	68	198	205	0	0	0	0
19 山梨	1,336	201	4	166	59	0	14	0	9	63	4	757	59	0	0	0	0
20 長野	3,884	427	56	877	191	5	43	1	55	1,383	5	732	109	0	0	0	0
21 岐阜	4,120	866	67	1,470	345	0	51	0	56	221	0	880	164	0	0	0	0
22 静岡	6,222	922	105	1,781	736	42	85	0	30	384	28	1,821	288	0	0	0	0
23 愛知	17,533	2,571	131	5,310	2,003	191	298	80	30	939	7	4,057	1,916	0	0	0	0
24 三重	3,401	547	25	1,001	295	255	94	0	35	116	57	845	131	0	0	0	0
25 滋賀	2,286	314	68	773	101	24	28	0	10	29	0	803	136	0	0	0	0
26 京都	3,720	754	55	897	330	0	38	0	26	183	1	1,152	284	0	0	0	0
27 大阪	15,905	4,009	454	3,306	1,933	53	129	188	76	163	3	3,677	1,913	0	0	0	1
28 兵庫	6,532	1,805	210	1,122	605	71	80	3	39	191	91	1,987	328	0	0	0	0
29 奈良	1,351	466	0	230	101	0	27	0	4	25	0	335	163	0	0	0	0
30 和歌山	896	179	7	144	40	2	24	0	18	49	19	348	66	0	0	0	0
31 鳥取	427	88	5	83	18	0	9	0	5	29	38	147	5	0	0	0	0
32 島根	549	172	1	87	81	9	9	0	4	48	30	83	25	0	0	0	0
33 岡山	3,275	559	2	536	327	99	34	0	5	178	39	1,400	96	0	0	0	0
34 広島	7,118	787	45	1,001	517	2,376	131	4	5	172	323	1,584	173	0	0	0	0
35 山口	1,788	435	7	188	277	48	19	1	16	45	21	614	117	0	0	0	0
36 徳島	845	249	10	23	58	34	9	0	6	262	11	143	40	0	0	0	0
37 香川	3,470	340	26	392	338	1,257	52	0	13	320	21	621	90	0	0	0	0
38 愛媛	3,140	585	6	345	155	1,235	16	0	2	128	42	569	57	0	0	0	0
39 高知	935	136	3	22	69	48	14	0	3	409	113	88	30	0	0	0	0
40 福岡	7,129	1,593	63	769	728	83	48	2	4	581	22	2,566	670	0	0	0	0
41 佐賀	1,517	446	4	51	115	83	4	0	2	87	99	593	33	0	0	0	0
42 長崎	2,552	269	4	62	77	1,017	4	0	12	529	202	317	59	0	0	0	0
43 熊本	3,745	725	28	242	205	173	20	1	35	1,325	53	699	239	0	0	0	0
44 大分	1,546	325	4	95	156	305	21	0	20	308	46	163	103	0	0	0	0
45 宮崎	1,430	379	0	69	73	0	6	0	3	400	115	331	54	0	0	0	0
46 鹿児島	3,099	563	3	105	171	22	31	0	6	877	52	1,105	164	0	0	0	0
47 沖縄	2,788	531	67	3	190	0	22	0	79	934	75	446	441	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた16分野をいう。

なお、出入国管理及び難民認定法第一の二の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令の一部を改正する省令（令和6年法務省令第46号）に伴い、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」→「工業製品製造業」）が行われている。